

大学番号 33



令和6事業年度に係る業務の実績に関する報告書

令和7年6月

国立大学法人
横浜国立大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人横浜国立大学
- ② 所在地
神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台
- ③ 役員状況
学長名 梅原出（令和3年4月1日～令和9年3月31日）
理事数 5（うち非常勤2名）
監事数 2（うち非常勤1名）
- ④ 学部等の構成
(学部)
教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部

(研究科、学府、研究院及び学環)
教育学研究科、国際社会科学府/国際社会科学研究院、
理工学府/工学研究院、環境情報学府/環境情報研究院、
都市イノベーション学府/都市イノベーション研究院、先進実践学環

(関連施設等)
先端科学高等研究院、総合学術高等研究院、ダイバーシティ戦略推進本部、
附属図書館、教育推進機構、研究推進機構、情報戦略推進機構、国際戦略推進機構、
地域連携推進機構、安全衛生推進機構
- ⑤ 学生数及び教職員数
学部学生数：7,273人（うち留学生182人）
大学院学生数：2,225人（うち留学生457人）
児童・生徒数：2,078人
教員数：582人（この他附属学校教員124人）
職員数：300人

(2) 大学の基本的な目標等

21世紀に入り、世界秩序が流動化するとともに、大量生産、大量消費など20世紀の遺産が、気候変動や海洋汚染、富の偏在、感染症の脅威など地球規模の様々な課題を顕在化させている。国内においては、少子高齢化、過疎化に加え、深刻化する自然災害、多様な「知」の創造と「総合知」による社会全体の再設計の担い手の不足など人材育成上の課題も指摘されている。

それらを背景に、第6期「科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）では、日本が目指すべき未来社会像（Society 5.0）を「『持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会』と表現し、その実現に向けた『総合知による社会変革』と『知・人への投資』の好循環』の重要性が謳われた。

横浜国立大学（YNU：Yokohama National University）は、近代日本開化の地となって以来、産業集積地として日本の発展を支えるとともに、世界が抱える様々な課題が先鋭に現れる横浜・神奈川にあって、中規模でありながら人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員がOne Campusに集う強みを有し、県内唯一の国立総合大学として存在している。その強みを生かし、常に世界水準の研究を育みつつ、先鋭的な知を統合して地域の諸課題に柔軟かつ機動的に対応し、新たな「地方の時代」を牽引するとともに、その相乗効果を生むプロセスに学生も参画させるなどして、所与の規模・条件を越えて、「『総合知による社会変革』と『知・人への投資』の好循環」を支え、地球規模の課題解決に向け光彩を放ちうる「知の統合型大学」となることを本学のあるべき将来像として描く。

こうした本学の将来像のもと、第4期中期目標期間における目標と計画を策定する。

本学は、建学以来の理念（実践性、先進性、開放性、国際性）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員がOne Campusに集う中で社会実践を重視した教育研究や各分野における第一線の学術研究を蓄積してきた。令和5年3月には、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を本学理念に加えた上で今後は、その成果の上に、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たすべく、多様な学術知・実践知を動員し、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーと国内外を問わず分野を越えてオープンに連携することで、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す。

（教育）

世界水準の研究を基盤とし、世界や地域で信頼される実践的人材の育成に向けて、体系的で高度な専門教育を礎とし、多様な知を統合し得る教育を推進する。また多様なステークホルダーとコミュニケーションを取り、社会の抱える複雑な課題の解決に協力して取り組む資質・能力を育成するために、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開する。

(研究)

世界水準の研究大学として、ポストSDGsの課題をも見据えた先進的・実践的・学際的研究を推進する。またダイバーシティを重視し、個々の教員の多様で自発的な研究を尊重するとともに、それらを横断化し、拠点化する仕組みを活用し、イノベーションに貢献すべく他機関との連携を強化する。併せて、多様なステークホルダーとの関係をプラットフォーム化し、企業・自治体等との連携を深める。

(地域・国際)

巨大な産業集積地であるとともに、新興国や途上国などとも共有される課題が先鋭に現れる地域でもある横浜・神奈川をフィールドとして、世界水準の研究活動を行うとともに、それに基づく高度な教育活動を実践し広く発信することで、グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点となることを目指す。

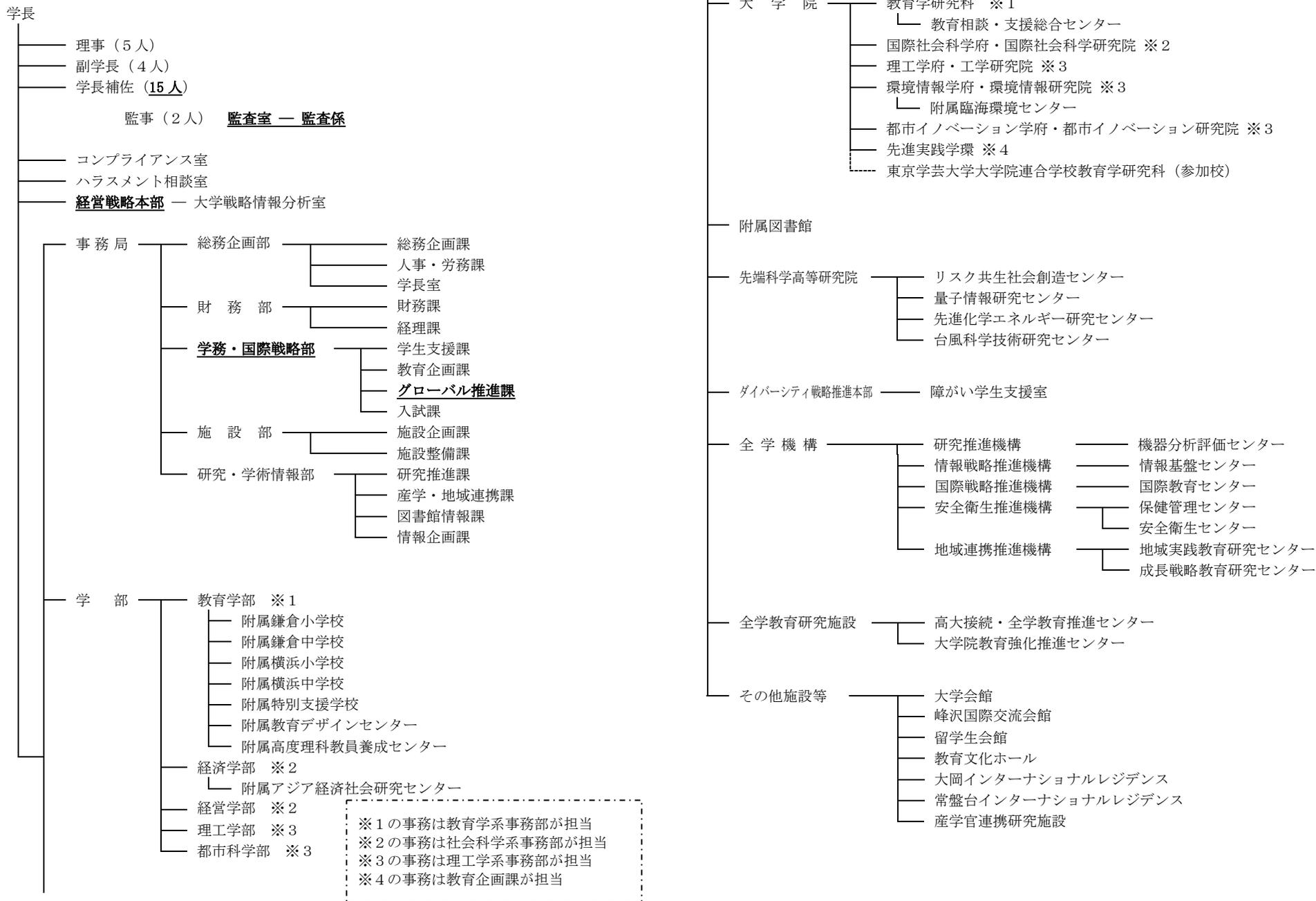
(組織・運営)

本学がその役割と責任を果たしていくために、学長を中心とする強固な大学ガバナンスを確立する。また、エビデンスに基づいた迅速な意思決定と財務基盤の強化などに努めていく。そのため、組織・運営の柔軟化・効率化等を進め、ダイバーシティを重視した研究環境・学修環境・職場環境を構築し、より安全・安心で活力のある場に高めていく。

(3) 大学の機構図

3頁～5頁を参照

令和4年度



令和5年度



○ 全体的な状況

本学は、建学以来の理念（実践性、先進性、開放性、国際性）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員が One Campus に集う中で社会実践を重視した教育研究や各分野における第一線の学術研究を蓄積してきた。令和5年3月には、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を本学理念に加えた上で、第4期中期目標期間においては、その成果の上に、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たすべく、多様な学術知・実践知を動員し、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーと国内外を問わず分野を越えてオープンに連携することで、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指している。令和6年度における主な取組や成果は以下のとおりである。

（教育）

教育においては、多様なステークホルダーとコミュニケーションを取り、社会の抱える複雑な課題の解決に協力して取り組む資質・能力を育成するために、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開している。

教育推進機構の設置

平成28年度に設置された高大接続・全学教育推進センターと、平成30年度に設置された大学院教育強化推進センターの業務を継承しつつ、本学の新たな教育課題に柔軟に対応することを目的として、令和6年4月に教育推進機構を設置した。

教育推進機構の組織は、全学教育領域と YNU 新教育領域から構成されている。YNU 新教育領域は、大学院における文理融合・分野横断教育の推進、博士課程後期学生への支援の強化、社会人向けのリカレント・リスキリング教育の推進、数理・データサイエンス・AI 分野を含む全学的な情報教育のさらなる強化といった、本学が設定する新たな教育課題に取り組む。

大学院先進実践学環（修士課程）における女子特別選抜の導入

横浜国立大学は理念として「多様性」を掲げ、人や社会の「多様性」を豊かにする教育・研究を展開している。その一環として、先進実践学環においては多様な知を結集して技術の社会実装を実現させるリーダーの育成を目指している。社会で活躍するロールモデルとなる女性を輩出するべく、令和7年度入学選抜（令和6年度実施）から、大学院先進実践学環の新規研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」に女子特別選抜（女子学生枠）を導入した。

（研究）

研究においては、個々の教員の多様で自発的な研究を尊重するとともに、それらを横断化し、拠点化する仕組みを活用し、イノベーションに貢献すべく他機関との連携を強化している。

半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターの設立

半導体・量子集積エレクトロニクスに関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、半導体「後工程」の研究力を強化し、我が国の半導体産業のサステナビリティの確立に寄与することを目的として令和6年4月に「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」を開設した。

本センターは、都市型大学が有する地理的・産業的特性を活かし、国家戦略を先導する半導体後工程の中核的 R&D 拠点形成を担うべく、産学官の連携活動を推し進めており、既に慶應義塾大学や三菱電機株式会社、三井物産株式会社などの連携を推進し、近隣都市圏での量子ネットワークの実装に取り組んでいる。

また、これらの研究活動を通じて、半導体工程の設計からプロセス、実装までを総合的に理解して技術全体を俯瞰的に考えることができる半導体・量子エレクトロニクスの専門家や、これらの技術を社会応用へと導くグローバルな人材を育成することとしている。

センターの開所にあたっては、令和6年6月20日付の日本経済新聞朝刊をはじめとして複数の新聞に掲載されるなど社会から注目を集めている。

URA 育成教育研究センター設置による研究経営支援人材型 URA 育成事業の推進

研究経営支援人材型 URA の強化・育成については、組織的な人材育成体制を構築し、研究戦略立案・遂行機能の充実を図ることが大学等にとって喫緊の課題となっている。本学では、URA の配置を本部組織へ集中させる研究経営支援人材型 URA の運用を行ってきた実績があり、外部資金の獲得の増加などの成果を上げてきた強みがある。そこで、令和7年度より、「URA 育成教育研究センター」を新設し、研究経営支援人材としての URA の強化・育成手法論の研究開発を行い、全国的な URA 育成拠点の形成を目指す。

（地域・国際）

巨大な産業集積地であるとともに、新興国や途上国などとも共有される課題が先鋭に現れる地域でもある横浜・神奈川をフィールドとして、世界水準の研究活動を行うとともに、それに基づく高度な教育活動を実践し広く発信することで、グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点となることを目指している。

YNU BASE HAZAWA の開設と羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプランの策定

令和6年10月、羽沢横浜国大駅前「HAZAAR」内に、サテライト施設として「YNU BASE HAZAWA」を開設した。本施設は、羽沢横浜国大駅周辺におけるまちづくりの推進を図り、本学の有する多様な学術知・実践知を駆使した分野連携及び多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）との連携を通し、多角的に、社会・地域課題を解決していくための研究及び活動またはこれらを地域に発信する拠点である。

開設にあたっては開業イベントや各部局からの企画・展示が実施され、本学の活動を順次、地域にむけて発信する機会が得られている。

羽沢横浜国大駅の開業を機に、本学が連携する、神奈川県と保土ヶ谷区の自治会・町内会、常盤台地域ケアプラザ・コミュニティハウスで結成された「羽沢横浜国大まちづくり協議会」が、地域に愛着を持って暮らせることを目標に、横浜市と連携しながら、両区にまたがる地域まちづくりプラン「羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプラン」を策定し、横浜市地域まちづくり推進条例に基づき、市長より組織及びプランの認定を受けた。2区にまたがる市民主体のまちづくり計画は横浜市で初となり、今後は4つのテーマを軸として様々な主体と連携しながら具体的な取組を推進していく。

グローバル・サポートデスクの設置によるワンストップサービスの提供

外国人留学生・研究者の受入支援に関する総合窓口として、「グローバル・サポートデスク」を令和7年1月に設置した。「グローバル・サポートデスク」では、渡日や日本での生活に関する情報をウェブサイトで一元的に発信するとともに、相談窓口、あるいは、メール・ウェブサイトでの問い合わせにワンストップで対応している。1月の開設以降、留学生を中心に問い合わせが多く寄せられており、相談者に寄り添った手厚い支援を行っている。

（組織・運営）

本学がその役割と責任を果たしていくために、学長を中心とする強固な大学ガバナンスを確立する。また、エビデンスに基づいた迅速な意思決定と財務基盤の強化などに努めている。

間接経費が10億円を超える

高等研究院では他部局と比べて外部資金の間接経費の配分率を高くしており、予算を重点的に配分する仕組みを構築している。潤沢な予算によって人件費が高額な著名な研究者の招聘や、若手研究者の雇用が可能となり、新たな人材投資や育成を推進している。人材投資と育成はさらなる外部資金の獲得につながり、投資による好循環を醸成している。このように外部資金獲得を戦略的に進めたことにより、令和5年度は間接経費の獲得額が初めて10億円を超え

た。

また、外部資金申請の支援のための説明会やセミナーを実施し、人文社会系からの科研費申請支援を強化している。外部資金申請者に対して採択調書の閲覧や面接試験のリハーサル実施など事務的な支援の拡充も図った。

給与明細書等の電子交付への移行

本学では給与明細書等を紙媒体で配布していたが、各教職員の利便性やコスト削減の観点から令和6年10月より常勤教職員を対象に学外のクラウドサービスを利用した電子交付に移行している。

給与明細データは過去3年分までならいつでも閲覧することができ、利便性が向上している。これまで常勤教職員だけでも、毎月約1,000枚もの給与明細書を印刷していたが、電子交付への移行によって明細書の発行・配布に伴う人的コストの削減を実現している。

○ 各中期目標の達成状況

「進捗状況」欄については、年度計画の記載事項ごとに事業の実施状況を自己点検・評価し、以下の4段階により進捗状況の記号を記載している。

Ⅳ：年度計画を上回って実施している

Ⅲ：年度計画を十分に実施している

Ⅱ：年度計画を十分には実施していない

Ⅰ：年度計画を実施していない

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創①

中期目標 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①

中期計画	年度計画	進捗状況
(1)-1 人文系、社会系、理工系などの多様な学術知・実践知を有する「知の統合型大学」として、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」「多様性」の理念（大学憲章）の下に、多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）との共創により、横浜・神奈川を中心とした地域や産業界の課題解決に取り組むとともに、地域の文化の発展にも寄与する。そのため、多様な専門性を有する教員の分野連携の強みを生かして、地域の課題を発見・解決するプラットフォームを構築し、自治体や地域の産業、文化の発展を牽引する。	1-① 多角的に社会・地域課題の解決に取り組む「社会・地域の課題を発見・解決するプラットフォーム」を開設し、横浜・神奈川を中心とした地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展に寄与する活動を始める。【19-①の再掲】	Ⅲ
	1-② 教育、研究、地域の戦略を踏まえて、サテライトキャンパスなどの立地、取り組み内容等の検討を継続する。【19-③の再掲】	Ⅲ
	1-③ 横浜都心部のサテライトキャンパス活用の試行結果を踏まえ、立地や活用形態を具体的に検討する。【19-④の再掲】	Ⅲ
	1-④ 令和5年度に開設された湘南エリアの「YNU 新湘南共創キャンパス」における活動を拡充する。【19-⑤の再掲】	Ⅲ
	1-⑤ 羽沢横浜国大駅サテライトキャンパスを開設し、活動を開始する。【19-⑥の再掲】	Ⅲ

<p>(1)-2 横浜・神奈川を中心とした地域の課題解決に向けて、人文系、社会系、理工系などの教員の多種多様な専門性を生かし、多様なステークホルダーとの共創による地域や産業界の課題解決に向けたプロジェクトや共同研究、学術指導等を通して、次代を担う実践的な人材を養成することで、地域の産業、文化の発展に貢献する。</p>	<p>2-① 産学官連携コーディネーター（地域連携担当）を制度化し始動させる。当該コーディネーターを中心とし、地域共創をさらに強力で推進し、地域との共同研究や学術指導等を推進する。</p>	III																							
	<p>2-② 昨年度に策定した新施策をかながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）で提案、推進の合意を形成し、実行する。また、産学官金連携コーディネーター2.0（仮称）についても関係団体との協議を進め制度化を図り、具体的に始動する。</p>	III																							
	<p>2-③ 地域の企業や研究所などの組織に向けた研究会、産学交流イベントの開催を継続し、その定着を図るとともに、それらを起点としたプロジェクトや共同研究の創出を推進する。</p>	III																							
<p>評価指標</p>	<p>地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展を牽引する取り組みを行い、地域の多様なステークホルダーから、それらの取り組みが地域に貢献しているとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="383 683 1995 1075"> <thead> <tr> <th colspan="2">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <p><令和6年度の実績></p> <p>令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献しているかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」（69%）、「満足」（27%）と高評価を得ている。</p> <p>代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等		<p><令和6年度の実績></p> <p>令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献しているかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」（69%）、「満足」（27%）と高評価を得ている。</p> <p>代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。</p>																					
進捗等																									
<p><令和6年度の実績></p> <p>令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献しているかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」（69%）、「満足」（27%）と高評価を得ている。</p> <p>代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。</p>																									
<p>(1)-2-1</p>	<p>地域の多様なステークホルダーとの共創による人材育成の場の1つである、神奈川県内に拠点を置く企業等との共同研究における契約件数（学術指導契約を含む）について、第4期中期目標期間の平均値が第3期中期目標期間の平均値を上回る。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="383 1209 1348 1385"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>第3期平均</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>第4期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66件</td> <td>82件</td> <td>75件</td> <td>83件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66件超</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績値						目標値	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均	66件	82件	75件	83件				66件超
基準値	実績値						目標値																		
第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均																		
66件	82件	75件	83件				66件超																		

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創②

中期 目標	(2) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める先進的学術分野及び学際的分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
(2)-1 本学では、多様な研究シーズの連携・融合によって分野横断型研究グループ（YNU 研究拠点）を形成し、優れた研究拠点を重点支援すると同時に、戦略的強化分野を先端科学高等研究院に集約し、研究支援体制の強化を行っている。これらの研究強化スキームを発展させて、世界水準の科学研究を推進する先端科学高等研究院に加えて、本学の特徴である分野横断型の学際的分野における世界水準の総合学術研究を推進する「総合学術高等研究院」を設置する。その上で、分野横断型や若手教員中心の研究拠点を重点支援し、世界水準の科学研究と総合学術研究に関する新たな研究ユニット等を設置して、社会的インパクトの高い研究成果を世界に発信する。さらに、卓越した研究実績に基づき、国際的なネットワーク・ハブ機能を有する研究グループを強化することで、世界水準の拠点を形成する。	3-① YNU 研究拠点形成・支援スキームの深化・定着に向けて、YNU 研究拠点支援策、各拠点の情報発信と拠点間情報共有強化策の検証を継続し、必要に応じて見直す。	III
	3-② 昨年度に設置した総合学術高等研究院の運営を行うとともに、高等研究院採用基準に基づき新規研究センターやユニットの検討を行う。	III
	3-③ 昨年度に導入した世界水準の拠点形成に資する各種研究支援策を実施するとともに、引き続き財務、関連規則及び研究環境の整備等、複数の面から支援策を検討する。	III
	3-④ 外国人研究者の採用と招聘、研究者の海外派遣、オンライン研究交流などの国際研究交流の推進策として、昨年度からの取り組みを継続実施する。	III
	3-⑤ 先端科学高等研究院、総合学術高等研究院の特性に応じた研究成果の公開を実現するため、昨年度に検討した取り組みを引き続き実施する。	III
	3-⑥ 先端科学高等研究院、総合学術高等研究院の特性に応じた研究組織の評価について、昨年度に導入した評価方法を引き続き実施する。	III
	3-⑦ 「YNU 国際ネットワークハブ認定制度」によって、YNU 研究拠点、高等研究院ユニット及びセンターが国際的なネットワーク・ハブ機能を保持していることを認定するとともに、昨年度検討した育成のための支援策を実施する。	III
	3-⑧ 昨年度充実化した Web サイトを通して高等研究院による取り組みを国内外に発信するとともに、閲覧情報の活用など、プレスリリースの認知度向上に	III

		向けて、各種ニュース配信サービスや部局との情報交換などによる広報強化策を検討・実施する。																									
		3-⑨ 昨年度策定した若手人材育成策を実施する。	Ⅲ																								
		3-⑩ 高等研究院における活動について運営諮問会議が点検を実施する。	Ⅲ																								
評価指標	(2)-1-1	<p>先端科学高等研究所所属教員による論文について、分野ごとにトップジャーナルとして認識されている雑誌(インパクトファクターランク Top25% =Q1 ジャーナル) に、第4期中期目標期間中において掲載される論文割合を50%以上とする。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>第3期平均</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>第4期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37.7%</td> <td>37.5%</td> <td>33.33%</td> <td>47.83%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50%以上</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績値						目標値	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期末	37.7%	37.5%	33.33%	47.83%				50%以上	
	基準値	実績値						目標値																			
第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期末																				
37.7%	37.5%	33.33%	47.83%				50%以上																				
	(2)-1-2	<p>国際共著論文の発表状況や海外研究者の招聘、国際的な会合の実施状況など複合的な観点から研究グループが国際的ネットワーク・ハブ機能を保持していることを認定する制度を確立し、国際的ネットワーク・ハブ機能の強化を支援することで、その要件を満たすYNU研究拠点(先端科学高等研究院、総合学術高等研究院のユニットを含む)等を育成する。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績></p> <p>国際的なネットワークハブ機能のさらなる強化に向けて、「YNU国際ネットワークハブ認定」の新規公募を行い、新規3グループを認定した。公募審査においては、ネットワークハブの構想や活動内容、国際共著論文を含む論文・講演等のリスト、達成目標について記述する書面の提出を求め、書類および面接審査を行った。</p> <p>また、昨年度に認定されたYNU国際ネットワークハブに対して、昨年度検討した育成のための支援策として、ハブの活動に資する実務や経費等の支援を行う「YNU国際ネットワークハブ強化・育成支援事業」を新設して公募を実施し、6グループに対し、国際会議開催や外国人研究者招へい旅費等の支援を延べ16件(うち1件はURAによる人的支援)を行った。またこの支援により、延べ22名(学生を含む)の海外派遣または招へい、および4件の国際会議等の開催がなされた。今後、認定されたグループに対するのべ支援グループ数が前年度を上回ることを目標に取り組みを拡充する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績></p> <p>国際的なネットワークハブ機能のさらなる強化に向けて、「YNU国際ネットワークハブ認定」の新規公募を行い、新規3グループを認定した。公募審査においては、ネットワークハブの構想や活動内容、国際共著論文を含む論文・講演等のリスト、達成目標について記述する書面の提出を求め、書類および面接審査を行った。</p> <p>また、昨年度に認定されたYNU国際ネットワークハブに対して、昨年度検討した育成のための支援策として、ハブの活動に資する実務や経費等の支援を行う「YNU国際ネットワークハブ強化・育成支援事業」を新設して公募を実施し、6グループに対し、国際会議開催や外国人研究者招へい旅費等の支援を延べ16件(うち1件はURAによる人的支援)を行った。またこの支援により、延べ22名(学生を含む)の海外派遣または招へい、および4件の国際会議等の開催がなされた。今後、認定されたグループに対するのべ支援グループ数が前年度を上回ることを目標に取り組みを拡充する。</p>																							
進捗等																											
<p><令和6年度の実績></p> <p>国際的なネットワークハブ機能のさらなる強化に向けて、「YNU国際ネットワークハブ認定」の新規公募を行い、新規3グループを認定した。公募審査においては、ネットワークハブの構想や活動内容、国際共著論文を含む論文・講演等のリスト、達成目標について記述する書面の提出を求め、書類および面接審査を行った。</p> <p>また、昨年度に認定されたYNU国際ネットワークハブに対して、昨年度検討した育成のための支援策として、ハブの活動に資する実務や経費等の支援を行う「YNU国際ネットワークハブ強化・育成支援事業」を新設して公募を実施し、6グループに対し、国際会議開催や外国人研究者招へい旅費等の支援を延べ16件(うち1件はURAによる人的支援)を行った。またこの支援により、延べ22名(学生を含む)の海外派遣または招へい、および4件の国際会議等の開催がなされた。今後、認定されたグループに対するのべ支援グループ数が前年度を上回ることを目標に取り組みを拡充する。</p>																											

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>(2)-2 学際的分野の研究力を強化するために、新たに設置する総合学術高等研究院を核に国内外の優秀な教員や学生を獲得できる教育研究環境を整備する。業績の優れた教員には、Distinguished YNU Professor の称号付与、特別な給与体系の適用又は外部資金獲得に応じた研究費配分等を行う。また、総合学術高等研究院所属教員への研究スペース等の支援による研究環境の整備を行う。</p>	<p>4-① 総合学術高等研究院において、昨年度に導入した教育研究環境の整備計画に基づき外国人受入のための事務組織整備やメンター制度などを継続的に実施する。</p>	Ⅲ
	<p>4-② 総合学術高等研究院において、昨年度に所属教員の研究時間確保策として整備した入試業務や学内委員の負担軽減策、パイアウト制度の利用促進などを実施する。</p>	Ⅲ
	<p>4-③ 昨年度導入した、総合学術高等研究院等の研究に携わる学生について適用可能な特別な RA 単価制度を引き続き実施する。</p>	Ⅲ
	<p>4-④ 昨年度改訂を行った称号付与基準等に照らし、総合学術高等研究院の所属教員の該当者に対し、Distinguished YNU Professor 等の称号を付与する。</p>	Ⅲ
	<p>4-⑤ 顕著な業績を有する総合学術高等研究院の所属教員に対して、昨年度導入した基準に基づき、特別な給与体系を適用する。</p>	Ⅲ
	<p>4-⑥ 昨年度より開始した外部資金獲得に応じた研究費配分方法を継続するとともに、総合学術高等研究院の研究ユニットの主任研究者に対し、研究力を強化するインセンティブ制度を実施する。</p>	Ⅲ
	<p>4-⑦ 総合学術高等研究院に所属する教員を対象として導入した研究スペースの支援策を引き続き実施する。</p>	Ⅲ
	<p>4-⑧ 総合学術高等研究院の運営諮問会議において、社会的影響度を評価するための指標に基づき、各研究ユニットについて、その特性を踏まえた評価を行う。</p>	Ⅲ

評価指標	(2)-2-1	<p>総合学術高等研究院所属教員による学際的な研究に関して、運営諮問会議から、支援体制の整備や社会的影響度の高い成果の創出について評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 総合学術高等研究院の社会的影響度評価の体系的整理や一層の可視化を目指した「見える化シート（旧評価シート）」と「ロジックツリー」による評価の仕組みを実運用し、運営諮問会議（令和6年9月25日、令和7年3月24日）にて評価・助言をいただいた。上記仕組みによるビジョンからバックキャストした活動目標に向けた研究推進により、TRCの台風竜巻予測など、実際に社会的影響度の高い成果の創出に繋がっている。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 総合学術高等研究院の社会的影響度評価の体系的整理や一層の可視化を目指した「見える化シート（旧評価シート）」と「ロジックツリー」による評価の仕組みを実運用し、運営諮問会議（令和6年9月25日、令和7年3月24日）にて評価・助言をいただいた。上記仕組みによるビジョンからバックキャストした活動目標に向けた研究推進により、TRCの台風竜巻予測など、実際に社会的影響度の高い成果の創出に繋がっている。</p>
進捗等				
<p><令和6年度の実績> 総合学術高等研究院の社会的影響度評価の体系的整理や一層の可視化を目指した「見える化シート（旧評価シート）」と「ロジックツリー」による評価の仕組みを実運用し、運営諮問会議（令和6年9月25日、令和7年3月24日）にて評価・助言をいただいた。上記仕組みによるビジョンからバックキャストした活動目標に向けた研究推進により、TRCの台風竜巻予測など、実際に社会的影響度の高い成果の創出に繋がっている。</p>				

1 社会との共創に関する特記事項等

YNU BASE HAZAWA の開設と羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプランの策定

令和6年10月、羽沢横浜国大駅前「HAZAAR」内に、サテライト施設として「YNU BASE HAZAWA」を開設した。本施設は、羽沢横浜国大駅周辺におけるまちづくりの推進を図り、本学の有する多様な学術知・実践知を駆使した分野連携及び多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）との連携を通し、多角的に、社会・地域課題を解決していくための研究及び活動またはこれらを地域に発信する拠点である。

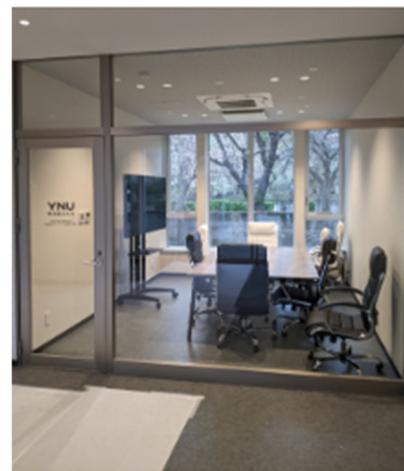
開設にあたっては開業イベントや各部局からの企画・展示が実施され、本学の活動を順次、地域にむけて発信する機会が得られている。

羽沢横浜国大駅の開業を機に、本学が連携する、神奈川県と保土ケ谷区の自治会・町内会、常盤台地域ケアプラザ・コミュニティハウスで結成された「羽沢横浜国大まちづくり協議会」が、地域に愛着を持って暮らせることを目標に、横浜市と連携しながら、両区にまたがる地域まちづくりプラン「羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプラン」を策定し、横浜市地域まちづくり推進条例に基づき、市長より組織及びプランの認定を受けた。2区にまたがる市民主体のまちづくり計画は横浜市で初となり、今後は4つのテーマを軸として様々な主体と連携しながら具体的な取組を推進していく。（関連する年度計画 1-②、1-⑤、2-①、19-③、19-⑥）



横浜都心部におけるサテライトキャンパスでの活動

横浜都心部におけるサテライトキャンパスの活用モデルとして、自身の専門性を活かしながら都市の舞台で活躍する未来の「アーバニスト」を育む実践的スタジオプログラム「アーバニストスクール」を開講している。公開講座を活用した受講料獲得モデルの構築に向けた取組や実証実験を通じた地域のステークホルダー（関内桜通り振興会ほか）との連携を通じた拠点形成に向けた情報収



集を行っている。また、相鉄天王町駅西側エリアに展開しているサテライトオフィスも横浜都心エリアのサテライトキャンパスの一つとして位置づけている。具体的には星天 qlay に総合学術高等研究院 共創革新ダイナミクス研究ユニットの拠点を設置している。本学のキャンパス外での常設活動拠点として、研究・教育の共創推進をコンセプトに活動を行い、ビジネスクリエーションを通じた社会課題解決に向け、共創（オープン・イノベーション）の企画及び実践を進めている。（関連する年度計画 1-③、19-④）

「新湘南共創キャンパス」の活動拡充

新湘南共創キャンパスは、ヘルスイノベーション最先端拠点形成に向けたヘルステクノロジー研究の推進や実証実験、人材育成活動、ステークホルダーとの共創活動等を充実させることを目的としており、研究教育拠点を湘南アイパーク内に設置している。

令和6年7月には鎌倉市と包括連携協定を締結し、新湘南地区における研究教育活動の基盤を整えている。

「村岡・深沢ヘルスイノベーション社会実装コンソーシアム」の幹事会員として、当該地区におけるヘルスイノベーション最先端拠点形成を目指して、各ステークホルダーとの共創を推進した。

湘南鎌倉総合病院と連携し、地域課題の解決を目指す「オモロイ病院プロジェクト」を病院関係者と本学学生、教員が一体となって継続的に推進し、引き続き学生の教育にも還元している。

令和6年11月には「新湘南ウェルビーイングフェスタ」として、最先端技術等の体験を通じてウェルビーイングについて学び、体感できるイベントを、三菱商事、アイパークインスティテュート、湘南鎌倉総合病院、新湘南ウェルビーイング協議会と共催し、新湘南共創キャンパスが地域において果たす役割を拡大している。（関連する年度計画 1-④、19-⑤）

県西 Core となる臨海環境センターを地域連携推進機構内に設置

地域連携推進機構臨海環境センターは、従来の「大学院環境情報研究院附属臨海環境センター」の業務を継承し、その設置目的等を再設定の上、令和7年1月に地域連携推進機構内センターとして設置した。

相模湾西岸周辺地域を中心とした環境に関する研究及び教育を、学内外の諸機関との連携等により実施するとともに、新たに地域連携推進機構内センターとなることで、地域連携推進機構が掲げているネクストコラボレーション拠点（NCC 拠点）の1つ「県西 Core」の中核施設として活用し、 神奈川の里山の保全や地域活性化・健康増進に関する学際的研究をはじめ、県西地域の課題解決に向けた取組を行う。（関連する年度計画1-①）

地域社会との連携の見える化

地域を牽引する大学として、「ネクストコラボレーション拠点（NCC）」となる羽沢横浜国大駅周辺地域、横浜都心地域、新湘南地域、県西地域において、各 Core での課題、NCC や地域課題実習の活動を整理するとともに、ウェブサイトでの情報発信を進めるなど、「社会・地域課題発見・解決プラットフォーム（Y-Plat）」の具体化を進めた。

地域との連携で生まれる活動数や学外組織（異業種）との交流数を総合して算定する「成果ポイント数」では、令和6年度の数値が79ポイントとなり、第3期中期目標期間の平均値47ポイントを大幅に上回った。

ステークホルダーからは、本学の地域連携活動が社会貢献していると思うかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。（関連する年度計画1-①、19-①）

YNU 研究拠点中間報告会の実施

YNU 研究拠点形成・支援スキームの深化・定着に向けて、対面で一堂に会するイベントとして YNU 研究拠点の中間報告を令和6年11月に開催し、 効果的かつ効果的な研究交流の場とした。

YNU 研究拠点の情報発信のためのポータルサイトを拡充し、掲載コンテンツの充実化を図り、発信力を強化している。また、羽沢横浜国大駅前に新設された YNU BASE HAZAWA において、「衆力功をなす～融合が拓く新たな未来～」をテーマに、拠点紹介ポスター掲示を実施した。 展示されたポスターに感想や疑問をコメントしたり、応援したい研究を見つけたらいいね！シールを貼ったりと、参加者を巻き込む双方向型の企画とした。（関連する年度計画3-①）

YNU 国際ネットワークハブ認定の拡大

国際的な協働ネットワークを形成し、高い水準の研究活動を行う研究グループを「YNU 国際ネットワークハブ」として認定している。令和6年度においても

「YNU 国際ネットワークハブ認定」の新規公募を行い、3グループを認定した。

昨年度に認定された YNU 国際ネットワークハブに対しては、ハブの活動に資する実務や経費等の支援を行うための「YNU 国際ネットワークハブ強化・育成支援事業」の公募を実施し、6グループに国際会議開催や外国人研究者招聘旅費等の支援を行った。（関連する年度計画3-⑦、18-②）

国内外の優秀な教員や学生を獲得するための教育研究環境のさらなる整備

総合学術高等研究院を核として国内外の優秀な教員等を獲得できる教育研究環境の整備を進めており、引き続き令和6年度も次の制度を適用している。

顕著な業績を有する教員への給与体系として、全学と異なる特別な給与体系を適用する基準とその給与体系等を策定し、「高等研究院基本年棒表」として適用している。

総合学術高等研究院に所属する研究ユニットの主任研究者（PI）に対する外部資金獲得に応じた研究費配分計画として、外部資金獲得に応じた間接経費の一部を一般財源でPIに還元する仕組みを継続している。 また、センターやユニットに配分する研究推進費に含める形で研究スペースの費用を支援している。

研究業績の特に顕著な教員に対して、「横浜国立大学上席特別教授等称号付与規則」を改訂し Distinguished YNU Professor の称号を付与できる基準を設け、今後のさらなる活躍と研究モチベーションの向上を図っている。令和6年度は3名に上席特別教授の称号付与を行った。

令和6年度に総合学術高等研究院の社会的影響度評価の枠組み改善策として、研究者のモチベーション向上のため、短期アウトカムを目標として効果的に言語化し、実現のためのロジックツリーを導入した。併せて「評価」を目的とせず、各センター・ユニットの研究活動の“見える化”により、課題を明らかにし、支援へ結びつける仕組みを構築した。（関連する年度計画4-④～⑧）

フェリス女学院大学との相互協力・連携協定を締結

フェリス女学院大学と相互協力・連携協定を締結した。フェリス女学院大学と



本学は、ともに創立以来一貫して横浜・神奈川を地盤として、教育・研究をリードしてきた。両大学はそれぞれ異なる特徴と強みを持っており、グローバル化が進み変化が求められる高等教育において、2大学が横浜という場において連携を高度化することは新たな価値を生み出し、ユニークでイノベティブな教育・研究実践を発信することを企図するものである。 締結にあたっては、令和6年10月24日付の読売新聞朝刊に掲載されるなど社会から注目を集めている。

「横浜国立大学ときわの森」が環境省の「自然共生サイト」に認定

「横浜国立大学ときわの森」が環境省の「自然共生サイト」に認定された。「自然共生サイト」とは民間の取組などによって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する制度である。横浜の都市部に位置するにもかかわらず古くから森が残されており、多様な生態系や希少な植物や在来植物が生き残っていることなどが評価され、認定に至った。今後も自然地形に沿った機能配置の継承、潜在的自然植生を踏まえた環境保全林の維持など自然と共生した多様な外部空間を形成することで、持続可能な社会の実現に貢献していく。



I 教育研究の質の向上に関する事項

2 教育①

中期目標	(3) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養や実践力も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
(3)-1 経済学部、経営学部が連携し教育プログラム (EP: Education Program) として開設した DSEP (Data Science EP) 及び LBEEP (Lawcal※ Business Economics EP) において、データ駆動型社会に対応可能な人材を養成する。DSEP では、データ分析テクノロジーを課題解決や事業創造に生かすビジネス・リーダーを養成し、LBEEP では、法学・政治学と経済学・経営学を学び、かつデータサイエンスの基礎も身に付け、エビデンスに基づく課題解決を担う人材を養成する。 (※Lawcal は、地域 (local) と法 (law) を組み合わせた造語)	5-① 経済学部 DSEP において1期生を輩出する。学部3~4年生にデータサイエンス・コア科目等を提供するとともに、他の学年には引き続きカリキュラムに沿った教育を提供する。LBEEP において1期生を輩出する。学部4年生への産学官連携演習Ⅱの開講、企業・官庁などの外部講師による授業やフィールドワーク・地域実践法学コンペへの参加機会を提供するとともに、他の学年には継続してカリキュラムに沿った教育を提供する。以上の取り組みと併せて、DSEP、LBEEP 及び Econ-ROUTE の学生を対象に、2年ゼミ加入選考手続きや大学院進学申請手続き等、各プログラムに応じたガイダンスを適切な時期に実施する。	IV
	5-② 経営学部 DSEP では学部4年生に大学院科目を提供し、5年一貫での大学院進学希望者に内部進学試験を実施する。他学年にもカリキュラムに沿った教育を提供する。	III
	5-③ 経済学部 DSEP 及び LBEEP の教育効果を評価するために、学生への満足度調査を行い、過半数の学生から「概ね満足している」以上の回答を得る。また、ガイダンス等で要望や意見を受け付ける場を引き続き設け、カリキュラムの改善につなげる。インターンシップ先企業や協力企業等から、各 EP の趣旨に沿った活動ができたとの評価を得る。その評価を踏まえ、今後の教育活動を修正し、質をさらに向上させる。	III
	5-④ 経営学部 DSEP の教育効果を評価するために、学生への満足度調査を行い、過半数の学生から「概ね満足している」以上の回答を得る。インターンシップ先企業等から、EP の趣旨に沿った活動ができたとの評価を得る。その評価や卒業状況を踏まえ、次年度以降の教育活動を修正する。	III

評価指標	(3)-1-1	理系的素養を備えた次世代を担う社会系人材の輩出を目指す DSEP 及び LBEEP において、高度で先進的なカリキュラム（既存の教育プログラムの枠組みとは異なるデータサイエンスに基づく少人数によるゼミナール、フィールドワーク、インターンシップ、コンペへの参加等）を実施し、そのカリキュラムを修め、卒業し、持続的に社会に人材が輩出される状態とする。
		<p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 経済学部について、以下のとおり実施した。 令和6年度において、DSEP、LBEEPともに一期生が4年生となり、DSEPは4学年で53名、LBEEPは4学年で44名の学生を擁するに至った。DSEPは課外型データ分析演習、LBEEPは産学官連携演習といった、既存の教育プログラムとは異なる演習科目を開講し、実業界との連携を強化してきた。DSEPでは、9名の4年生中4名が経済学専攻内部進学試験を受験して合格し、5年一貫教育により大学院に進学する。</p> <p>経営学部について、以下のとおり実施した。 経営学部 DSEP は、データサイエンスを活用する次世代ビジネスリーダーの育成を目指すプログラムであり、現在、4年生10名が在籍しており、彼らが第1期生となる。1～2年春学期の間は、「データサイエンス・ゼミナールⅠ・Ⅱ」や「データサイエンス・インターンシップ」などを通じて、実践的なデータ分析や企業主催のコンペティションに取り組み、統計モデリング・機械学習の手法とチームをマネジメントするスキルを修得させた。2年次春学期からは1・2年生合同のゼミ形式に移行し、合同チームでデータ解析コンペに挑戦することで、ピア・ラーニングを活用したリーダーシップ育成と、下級生の早期育成を図った。さらに、2年次秋学期以降は「マーケティング・サイエンス」「統計・機械学習モデル」「実務家と学ぶデータサイエンス」などの専門科目を履修し、並行して学部のゼミナールに参加し、データサイエンス・スキルと経営学の専門知識の深化をさせた。プログラム開始から4年が経過し、上級生から下級生への知識とスキルの継承が進む中、データ分析能力やチームマネジメント能力の向上もみられ、本EPが目指す人材育成の体制が着実に整備されつつある。</p> </td> </tr> </tbody> </table>
進捗等		
<p><令和6年度の実績> 経済学部について、以下のとおり実施した。 令和6年度において、DSEP、LBEEPともに一期生が4年生となり、DSEPは4学年で53名、LBEEPは4学年で44名の学生を擁するに至った。DSEPは課外型データ分析演習、LBEEPは産学官連携演習といった、既存の教育プログラムとは異なる演習科目を開講し、実業界との連携を強化してきた。DSEPでは、9名の4年生中4名が経済学専攻内部進学試験を受験して合格し、5年一貫教育により大学院に進学する。</p> <p>経営学部について、以下のとおり実施した。 経営学部 DSEP は、データサイエンスを活用する次世代ビジネスリーダーの育成を目指すプログラムであり、現在、4年生10名が在籍しており、彼らが第1期生となる。1～2年春学期の間は、「データサイエンス・ゼミナールⅠ・Ⅱ」や「データサイエンス・インターンシップ」などを通じて、実践的なデータ分析や企業主催のコンペティションに取り組み、統計モデリング・機械学習の手法とチームをマネジメントするスキルを修得させた。2年次春学期からは1・2年生合同のゼミ形式に移行し、合同チームでデータ解析コンペに挑戦することで、ピア・ラーニングを活用したリーダーシップ育成と、下級生の早期育成を図った。さらに、2年次秋学期以降は「マーケティング・サイエンス」「統計・機械学習モデル」「実務家と学ぶデータサイエンス」などの専門科目を履修し、並行して学部のゼミナールに参加し、データサイエンス・スキルと経営学の専門知識の深化をさせた。プログラム開始から4年が経過し、上級生から下級生への知識とスキルの継承が進む中、データ分析能力やチームマネジメント能力の向上もみられ、本EPが目指す人材育成の体制が着実に整備されつつある。</p>		

	(3)-1-2	<p>DSEP 及び LBEEP の人材育成について、学生及びインターン先、就職先等から各 EP が目指す人材像に沿った育成ができているとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="383 240 2000 738"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 240 2000 272">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 272 2000 738"> <p><令和6年度の実績> 経済学部について、以下のとおり実施した。 DSEP および LBEEP について、インターンシップ先企業や協力企業等から、各 EP の趣旨に沿った活動ができたとの評価を得た。DSEP・LBEEP 生への満足度調査を秋学期末に実施した。DSEP 生については、合計 53 名（4 学年）中 40 名が回答し、カリキュラム全体について、8 名より「非常に満足している」、17 名より「概ね満足している」という回答を得た。LBEEP 生については、合計 44 名（4 学年）中 15 名が回答し、カリキュラム全体について、5 名より「非常に満足している」、5 名より「概ね満足している」という回答を得た。</p> <p>経営学部について、以下のとおり実施した。 経営学部 DSEP は令和 6 年度末の学生満足度調査において回答者全員から「概ね満足している」以上の評価を得た。インターンシップ先企業であり本学と包括連携協定を締結（平成 31 年～）する株式会社アイネットからは毎年、EP の趣旨に沿った活動ができ引き続き学生を受け入れたいとの定性的評価を得ている。経営学部 DSEP 開設の令和 3 年度から受け入れが継続しており（1～2 名/年）、その評価の証左となっている。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 経済学部について、以下のとおり実施した。 DSEP および LBEEP について、インターンシップ先企業や協力企業等から、各 EP の趣旨に沿った活動ができたとの評価を得た。DSEP・LBEEP 生への満足度調査を秋学期末に実施した。DSEP 生については、合計 53 名（4 学年）中 40 名が回答し、カリキュラム全体について、8 名より「非常に満足している」、17 名より「概ね満足している」という回答を得た。LBEEP 生については、合計 44 名（4 学年）中 15 名が回答し、カリキュラム全体について、5 名より「非常に満足している」、5 名より「概ね満足している」という回答を得た。</p> <p>経営学部について、以下のとおり実施した。 経営学部 DSEP は令和 6 年度末の学生満足度調査において回答者全員から「概ね満足している」以上の評価を得た。インターンシップ先企業であり本学と包括連携協定を締結（平成 31 年～）する株式会社アイネットからは毎年、EP の趣旨に沿った活動ができ引き続き学生を受け入れたいとの定性的評価を得ている。経営学部 DSEP 開設の令和 3 年度から受け入れが継続しており（1～2 名/年）、その評価の証左となっている。</p>
進捗等				
<p><令和6年度の実績> 経済学部について、以下のとおり実施した。 DSEP および LBEEP について、インターンシップ先企業や協力企業等から、各 EP の趣旨に沿った活動ができたとの評価を得た。DSEP・LBEEP 生への満足度調査を秋学期末に実施した。DSEP 生については、合計 53 名（4 学年）中 40 名が回答し、カリキュラム全体について、8 名より「非常に満足している」、17 名より「概ね満足している」という回答を得た。LBEEP 生については、合計 44 名（4 学年）中 15 名が回答し、カリキュラム全体について、5 名より「非常に満足している」、5 名より「概ね満足している」という回答を得た。</p> <p>経営学部について、以下のとおり実施した。 経営学部 DSEP は令和 6 年度末の学生満足度調査において回答者全員から「概ね満足している」以上の評価を得た。インターンシップ先企業であり本学と包括連携協定を締結（平成 31 年～）する株式会社アイネットからは毎年、EP の趣旨に沿った活動ができ引き続き学生を受け入れたいとの定性的評価を得ている。経営学部 DSEP 開設の令和 3 年度から受け入れが継続しており（1～2 名/年）、その評価の証左となっている。</p>				

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>(3)-2 理工学部では、学生が1年生から研究室での研究活動に参加できるROUTE (Research Opportunities for Undergraduates) プログラムを実施しており、これを強化・拡充することで、各専門分野における課題設定能力や探求力、実践力を身に付けさせる。また、ROUTE プログラムに他学部の学生も受入れることで幅広い教養や専門知識、高い応用力・発想力を備えたイノベティブ人材を養成する。</p>	<p>6-① ROUTE プログラム参加学生が研究成果を外部発表することを支援する。また、2学期以上継続してROUTE プログラムに取り組む学生を支援対象とした予算支援ROUTE plusを引き続き実施する。</p>	Ⅲ
	<p>6-② 複数の教員が指導する共同研究テーマをROUTE プログラムの研究テーマとして設定し、その共同研究テーマに対して研究費を支援する。</p>	Ⅲ
	<p>6-③ 複数の教員が指導する学部横断の共同研究テーマをROUTE プログラムの研究テーマとして設定し、その共同研究テーマに対して研究費を支援する。</p>	Ⅲ
	<p>6-④ 教育プログラム横断の共同研究テーマをROUTE プログラムの研究テーマとして設定し、その共同研究テーマに対して研究費を支援する。</p>	Ⅲ
	<p>6-⑤ 企業との共同研究テーマをROUTE プログラムの研究テーマとして設定する。</p>	Ⅲ
	<p>6-⑥ ROUTE プログラム参加学生に対して「学生自身の自己評価の実施」や「外部発表や受賞等の実績」を調査する。</p>	Ⅲ
	<p>6-⑦ 関連部局の運営諮問会議において、ROUTE プログラム参加学生自身の自己評価及び外部発表（学会発表や学術論文の発表、文部科学省主催サイエンス・インカレなど）や受賞等の実績を報告し、各教育プログラムの専門分野を越える広い視野と実践力の養成等に関して評価を得てROUTE プログラムの改善に生かす。また、理工学部運営諮問会議において提言があった「ROUTE 経験者の高校派遣」「高校生との交流を通じた高校生の探究的な学びの推進」について試行する。</p>	Ⅲ
<p>評価指標</p>	<p>ROUTE プログラムにおける人材育成について、学生自身の自己評価及び外部発表（学会発表や学術論文の発表、文部科学省主催サイエンス・インカレなど）や受賞等の実績から、運営諮問会議より各教育プログラムの専門分野を越える広い視野と実践力の養成ができていたとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p>	
	<p>(3)-2-1</p> <p style="text-align: center;">進捗等</p> <p><令和6年度の実績> 令和7年3月に開催した成果報告会に参加した学生アンケートでは、分野を超えた視野が身についたかという項目で、12名のうち4名がかなり向上した、1名が向上した、6名が若干向上したという回答を得た。また、研究への興味が向上したかという項目では、12名のうち8名がかなり向上した、2名が向上した、2名が若干向上したという回答を得た。</p>	

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>(3)-3 地域連携推進機構が主導する副専攻プログラムの主要科目「地域課題実習」について、都市科学部を中心として選択必修科目に認定するなど、さらなる拡充に取り組む。また、分野を越えた教員や学生が積極的に横浜・神奈川等の地域課題を設定し、地域や産業界等と連携を図りながら課題解決に取り組むことで、経験知や実践知の獲得を促し、都市・地域におけるリスク共生学やダイバーシティ、SDGsの社会実装等の視点を備えた、持続可能な都市・地域を担う人材を養成する。</p>	<p>7-① 「地域課題実習」の拡充として、地域課題実習Ⅰ・Ⅱを選択必修科目とするとともに、地域課題実習Ⅲ～Ⅵが高度全学教育指定科目として履修できることなどを「都市科学部履修案内」に明記し、長期参画者に対する履修科目化を図る。これにより、都市・地域の持続可能性を高めることのできる、地域連携・課題解決型の人材養成をする。</p>	Ⅲ
	<p>7-② 地域連携推進機構地域実践教育研究センターにおいて、地域課題実習の参画者や多様な専門の学生が、高年次に履修可能な都市・地域に関する教養科目の認定範囲を拡充し、新規の認定を開始する。</p>	Ⅲ
	<p>7-③ 地域課題実習の参画者の実践力を高めるための基礎スキルアップ講座を継続的に実施するとともに、昨年度の試行結果を踏まえてプロジェクトマネジメント等の応用スキルアップ講座を実施する。</p>	Ⅲ
	<p>7-④ 昨年度に試行した外部評価の結果を踏まえ、その実施方法の見直しを加え、引き続き、最終成果報告会や表彰制度時に外部評価を実施し、都市・地域の持続可能性を高める、地域連携・課題解決型の人材養成ができていていることを確認する。</p>	Ⅲ
評価指標	<p>「地域課題実習」の連携先から都市・地域の持続可能性を高める、地域連携・課題解決型の人材養成ができていているとの評価を得る。</p>	
	<p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <p style="text-align: center;">進捗等</p> <p>＜令和6年度の実績＞ 令和6年度の成果報告会（地域実践アワード2025）において外部評価を実施し、Formsによるアンケート回答に加え、直接、地域課題実習への評価をヒアリングした。（地域実践アワードでの個別プロジェクトへの評価を、地域課題実習全体への評価として活用できる部分は流用する。） こうした点を踏まえた意見聴取を実施した結果、特に「地域への理解力・洞察力の育成」「地域活性化を促す実践力の育成」「交流・コミュニケーション力の育成」に対して評価が高いことが確認できた。 また、各プロジェクトでは、連携先からの評価を得ており、そのなかで、「高い行動力」、「継続的な活動」、「地域とのかかわり」を高く評価していただいた。一方で、「今後の発展」や「中期的な関係性の作り方」について、連携先として課題を感じている点も確認された。 加えて、個別プロジェクトを通じて、地域課題実習全体への評価を検討した連携先も多く、全体的に連携関係者および地域に対し有意義かつ感謝されている状況が捉えられた。</p>	

I 教育研究の質の向上に関する事項

2 教育②

中期目標	(4) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
------	---

中期計画		年度計画	進捗状況
(4)-1 既存の学府・研究科等の枠組みを越えた学位プログラムとして設置した大学院先進実践学環(研究科等連係課程実施基本組織)において、本学の多様な教育研究分野を融合して、先進的な数理・データサイエンスや情報技術に関する素養を身に付け、それぞれの研究テーマに関する専門知識を修得して、Society 5.0の構築や普及の様々な場面で活躍する実践的な能力を備えた人材を養成する。		8-① 専門分野を越えて文理融合・異分野融合が図られた幅広い視野を備えた人材を育成するため、Society5.0の構築・維持・発展に資する研究を進める大学院生の表彰や、学会参加費・論文投稿費などの支援、学会参加や論文投稿の状況の調査を行う。また、外部関係者と大学院生との間での交流の場を設ける。	III
		8-② Society5.0の構築や普及に役立つ資質・能力が向上した学生を修了させ世に送り出す。また、昨年度の修了時アンケート調査結果を検証するとともに、引き続き、修了者に対して修了時アンケート調査を行う。さらに、修了3年目アンケートの調査項目を検討する。	III
		8-③ 大学院先進実践学環の目的と活動、修了生の進路、入試などの情報の発信を継続的に行い、優秀な人材(ストレートマスター、社会人学生、留学生)の進学を促す。	III
評価指標	(4)-1-1	大学院先進実践学環(研究科等連係課程実施基本組織)において従来の枠組みを越えた高度で先進的なカリキュラムを修了し、持続的に社会に人材が輩出される状態とする。	
		【定性的な評価指標の達成状況】 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <令和6年度の実績> 先進実践学環修士課程1年生には42人、2年生には40人が在籍し、カリキュラムの修了に向けて研究・学修に取り組んでいる状態である。社会人向けリスキリングプログラムとして、今年度より「応用AI学修証明プログラム」を開講し、秋学期に2名の履修生を受け入れた。また、従来の枠組みを越えた高度で先進的なカリキュラムとして、新たな研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」を令和7年度から開講することとし、学生募集等の準備を終えた。今後半導体分野でも社会人リスキリングプログラムを検討する。また、令和7年度入試からの研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」への女子特別選抜の設定や、高専専攻科修了者への特別選抜設定などにより多様な人材の受け入れを進めている。 </td> </tr> </tbody> </table>	
進捗等			
<令和6年度の実績> 先進実践学環修士課程1年生には42人、2年生には40人が在籍し、カリキュラムの修了に向けて研究・学修に取り組んでいる状態である。社会人向けリスキリングプログラムとして、今年度より「応用AI学修証明プログラム」を開講し、秋学期に2名の履修生を受け入れた。また、従来の枠組みを越えた高度で先進的なカリキュラムとして、新たな研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」を令和7年度から開講することとし、学生募集等の準備を終えた。今後半導体分野でも社会人リスキリングプログラムを検討する。また、令和7年度入試からの研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」への女子特別選抜の設定や、高専専攻科修了者への特別選抜設定などにより多様な人材の受け入れを進めている。			

中期計画		年度計画	進捗状況
(4)-2 都市イノベーション学府で行われているスタジオ教育※をはじめとする分野連携による相乗効果が期待できる科目に関して、専門分野の異なる日本人学生や留学生、教員に加えて、企業や地域が一体となって社会課題の解決に取り組む実践的なオープンイノベーション教育を展開する。これにより、多角的な視野から地域や地球規模の課題を探究するとともに、解決に取り組める実践的人材を養成する。 (※スタジオ教育は、伝統的に建築分野で採用されてきたもので、教員とともに対話をしながら共同で調査や制作を進め、その結果を専門家や実務家から批評をうける一連の教育プロセスを指す。本学都市イノベーション学府や都市科学部では他分野にも拡張させ、少人数クラスをベースとして講義や演習などの「座学」では得られない実践性や創造性を養っている。)		9-① 令和5年度の課題を踏まえたオープンイノベーション教育を実施し、ワーキンググループ（教育検討委員会）において効果検証を行う。	Ⅲ
		9-② ワーキンググループ（教育検討委員会）において、オープンイノベーション教育の情報発信サイトの充実と閲覧促進を図る。	Ⅲ
		9-③ オープンイノベーション教育を実施し、学外関係者を含む参加者に対して事後評価アンケートを実施する。	Ⅲ
		9-④ オープンイノベーション教育に関わる複数の、科目等の学外連携者や研究院が連携する学外関係者に対して、ニーズ調査を兼ねた中間報告会を開催する。	Ⅲ
評価指標	(4)-2-1	学外関係者を含む参加者等から、オープンイノベーション教育を通じて、課題探究・課題解決型の実践的人材養成ができていているとの評価を得る。 【定性的な評価指標の達成状況】 進捗等 <令和6年度の実績> オープンイノベーション教育の受講者や連携する学外者からヒアリングや事後評価アンケートにより、オープンイノベーション教育が目標とする課題探究・課題解決型の実践的人材養成が進んでいるとの評価を得た。さらに、部局の外部評価機関である運営諮問会議においても意見聴取を行い、優れた効果が出ているとの評価を得た。	

中期計画		年度計画						進捗状況	
(4)-3 研究者のみならず、産業界でも求められている論理的思考力の向上を目指して、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府で行われている博士課程前期の学生を対象とした学術論文執筆支援を拡充し、社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。	10-① 博士課程前期学生が執筆する論文のクオリティ向上を図るため、Q1, Q2 ジャーナルに発表した論文に関する 1 件あたりの論文執筆支援金額を増額する。(理工学府)							III	
	10-② 博士課程前期学生が執筆する論文のクオリティ向上を図るため、Q1, Q2 ジャーナルに発表した論文に関する 1 件あたりの論文執筆支援金額を増額する。(環境情報学府)							III	
	10-③ ジャーナル論文や査読付き国際会議論文で論文発表する博士課程前期学生への経費支援を行い、論文発表を奨励する。併せて、博士課程前期学生が執筆する論文のクオリティ向上を図るため、Q1, Q2 ジャーナルに発表した論文や、優れた芸術文化的な作品に関する支援金額の増額を検討する。(都市イノベーション学府)							III	
	10-④ 理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府の博士課程前期の修了生が学術論文の執筆等に貢献した割合を調査する。							III	
評価指標	(4)-3-1	学術論文（学位論文を除く）を執筆した博士課程前期の学生割合の第4期中期目標期間における平均値が第3期中期目標期間最終年度を上回る。							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期平均
		35.2%	36.3%	45.5%	27.7%*				35.2%超
		* R6 年度暫定値：27.7%（暫定値とは、R6 年度修了生が修了後発表した論文執筆等の実績が含まれない数値。この数値が加わる最終値は、暫定値より上昇する予定）							

I 教育研究の質の向上に関する事項

2 教育③

中期目標 ⑧ (5) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)

中期計画		年度計画		進捗状況				
(5)-1 学内外の共同研究や最先端研究等に、博士課程後期の学生を主体的に参加させることにより、深い専門性に加えて、異分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせる。そのため、これらの研究活動に参画する学生に「ROSE (Research Opportunities for Students Excellence)」の称号を付与し、学内外での研究活動を支援する。		11-① 教育推進機構にて、令和5年度の募集方法や審査・評価方法の検証と改善を図るとともに、引き続き、ROSE認定学生の募集や支援を進める。また、経済的支援をいただける支援企業や支援者を募る手法について検討していく。		III				
		11-② ROSE認定学生に経済的な支援等を行うことで、論文執筆に専念しやすい環境を提供し、「ROSE制度運営チーム」と指導教員が連携し、論文執筆、投稿を促進する。また、全博士課程後期学生の論文掲載実施状況を集計し、ROSE認定学生とROSE認定学生以外の平均執筆数を比較するための仕組みを構築する。		III				
評価指標	(5)-1-1	ROSE認定学生による一人あたり学術論文執筆数が、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数(分野の特性に基づき補正)を第4期中期目標期間において平均で上回る。						
		【定量的な評価指標の達成状況】						
		基準値	実績値					目標値
	第4期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均
	1.0	-	-	1.66				1.8
		*令和6年3月よりROSE認定学生を輩出しており、実績値の算出は令和6年度からとなる。 *基準値は令和6年度の数値である。						

中期計画		年度計画							進捗状況
(5)-2	博士課程後期修了者に産業界が求めている問題発掘力や問題解決能力を修得させるために、学生が自ら立案し、主体的に取り組む研究テーマで若手向け外部資金を獲得する支援を行うとともに、産業界との交流を促進するフォーラムなどへの参加を通じ、独立した研究者として多様な社会的ニーズを踏まえた研究を遂行できる能力を持った人材を養成する。	12-① 昨年度より開始した、博士課程後期学生を対象とした外部資金の申請サポートなど各種支援を継続するとともに、クラウドファンディングや民間財団などに関する外部資金情報の周知、リスクマネジメントに関する情報提供を行う。							III
		12-② 博士会による産学連携研究発表会を定着させる。							III
		12-③ 各学府との連携によりキャリアパスフォーラムを引き続き開催する。							III
		12-④ 博士課程後期学生の社会への適応能力向上のため、博士人材育成科目を引き続き開講するとともに、受講対象者への周知を行う。							III
		12-⑤ 博士課程後期学生が主体となる産学連携共同研究を拡大するために、昨年度策定した実施計画をもとに、若手産学連携研究プログラムを開始し、複数の企業との産学連携研究へ発展させる。							III
評価指標	(5)-2-1	博士課程後期学生による一人あたり外部資金申請実績の第4期中期目標期間における平均値が、第3期中期目標期間最終年度を上回る。							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均	
	0.23件	0.14件	0.17件	0.29件				0.23件超	

I 教育研究の質の向上に関する事項

2 教育④

中期目標	(6) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
(6)-1 より効果的な高大接続システムを構築し、学士課程全体を通じて、附属学校などの学校現場を活用した実践的なプログラムを拡充することで教職志向の強い生徒の進学を促す。その上で、小学校教員養成においては、教科担任制の導入も見据えた教科指導力の強化、中学校教員養成においては、免許外教科担任の解消にも資する「複数免許取得プログラム」の拡充を行う。さらに、インクルーシブ教育、外国につながる児童生徒への教育、ESD（持続可能な開発のための教育）、GIGA スクール構想など現代的な教育課題に対応できる資質・能力を養成する「学修証明プログラム（教職）」を開設し、教員養成課程の高度化を実現する。改革にあたっては「横浜国立大学教員養成・育成スタンダード※」を発展させ、学びの質を保証する。 （※横浜国立大学教員養成・育成スタンダードは、県内教育委員会とともに各教育委員会の育成指標との整合性を図って作成した評価規準。）	13-① 「高校生授業等体験プログラム」、「教職志望の高校生向けの公開講座」の内容・方法を精査し、高大接続システムについて必要な改善を行うとともに、教職志向の強い生徒へ向けた高大接続活動を拡充する。また、入学者選抜における高大接続活動等のポイント化についての効果検証を行い、学生の教員志望の実態を把握する。	III
	13-② 小学校教科指導力の強化の指針となる「教員養成・育成スタンダード」の試案を作成し、学部専門科目配置を検討する。	III
	13-③ 現代的な教育課題（ESD、GIGA スクール構想、インクルーシブ教育等）に関する「学修証明プログラム」を実施する。	III
	13-④ 「学修証明プログラム」に参加した学生を対象にアンケート調査を行い、調査項目の妥当性を検証し、改善する。	III

評価指標	(6)-1-1	<p>教育学部が行う高大接続活動への生徒の参加者数を第3期中期目標期間最終年度における参加者数と比べて倍増させる。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> <td>第4期平均</td> </tr> <tr> <td>120名</td> <td>653名</td> <td>751名</td> <td>1,259名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>240名</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績値						目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均	120名	653名	751名	1,259名				240名
	基準値	実績値						目標値																		
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均																		
120名	653名	751名	1,259名				240名																			
(6)-1-2	<p>適切な科目群をパッケージした学修証明プログラムを開設し、履修学生より、地域のニーズや現代的な教育課題に対応できる資質・能力の向上に資するものであるという評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 現代的な教育課題に関する内容の理解度について、「学修証明プログラム」の履修学生を対象として秋学期終講時（令和7年2月）にアンケート調査を実施した。その結果、現代的な教育課題について「学ぶことができた」との評価を93%の履修生から得た。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 現代的な教育課題に関する内容の理解度について、「学修証明プログラム」の履修学生を対象として秋学期終講時（令和7年2月）にアンケート調査を実施した。その結果、現代的な教育課題について「学ぶことができた」との評価を93%の履修生から得た。</p>																							
進捗等																										
<p><令和6年度の実績> 現代的な教育課題に関する内容の理解度について、「学修証明プログラム」の履修学生を対象として秋学期終講時（令和7年2月）にアンケート調査を実施した。その結果、現代的な教育課題について「学ぶことができた」との評価を93%の履修生から得た。</p>																										
(6)-1-3	<p>神奈川県内の教育委員会から、教育学部における教育は地域のニーズや現代的な教育課題を踏まえた適切な取り組みであるという評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 「教員養成・育成スタンダード」の改訂及び、「学修証明プログラム」について各教育委員会と連携協議会において意見交換を行った。また、本学部における教育が、地域のニーズや教育課題を踏まえたものであるか、「学修証明プログラム」について、各教育委員会に意見聴取を行った。「教員養成・育成スタンダード」の改訂については、令和7年度に意見聴取を行う予定である。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 「教員養成・育成スタンダード」の改訂及び、「学修証明プログラム」について各教育委員会と連携協議会において意見交換を行った。また、本学部における教育が、地域のニーズや教育課題を踏まえたものであるか、「学修証明プログラム」について、各教育委員会に意見聴取を行った。「教員養成・育成スタンダード」の改訂については、令和7年度に意見聴取を行う予定である。</p>																							
進捗等																										
<p><令和6年度の実績> 「教員養成・育成スタンダード」の改訂及び、「学修証明プログラム」について各教育委員会と連携協議会において意見交換を行った。また、本学部における教育が、地域のニーズや教育課題を踏まえたものであるか、「学修証明プログラム」について、各教育委員会に意見聴取を行った。「教員養成・育成スタンダード」の改訂については、令和7年度に意見聴取を行う予定である。</p>																										

中期計画		年度計画	進捗状況
(6)-2 神奈川県内の教育委員会等との連携を推進し、循環的教員養成・研修の仕組みを構築し、高度専門職業人としての教員養成・研修機能の強化を図る。そのため、県内の教育現場等のニーズの把握に努め、「横浜国立大学教員養成・育成スタンダード」に基づき、教育学部と教職大学院の接続を強化し、即戦力となる教員を養成する。また、現職教員等を対象とした教育を拡充させ、各職能段階に応じたスクールリーダーの育成機能を強化する。さらに、教職大学院の一部カリキュラムの開放などによるラーニングポイント制度の導入やオンラインの活用などにより、附属学校教員を含む現職教員がより学びやすい環境を整え、地域の中核となって活躍する人材を幅広く育成する。		14-① 県内教育委員会等と連携した循環的教員養成・研修の仕組み構築のため、教職大学院の成果や課題の把握に努めるとともに、県内教育委員会のニーズの再確認を進め、それらを踏まえた改善策を実施する。	Ⅲ
		14-② 教育学部と教職大学院の接続強化のため、学部の実践科目である教育実地研究やスクールデー実践Cにおいて、教職大学院生がメンターとなる授業を実施する。	Ⅲ
		14-③ 現職教員等の各職能段階に応じたスクールリーダー育成機能を強化するため、修了時及び修了5年目(ストレートマスターは修了1年目も)の修了生を対象に教職大学院の教育に関する調査を行う。また、昨年度の調査結果を踏まえカリキュラムの内容や実習方法について検討結果をまとめるとともに、実習手引きの改訂など必要に応じて見直しを行う。	Ⅲ
		14-④ 現職教員が学びやすい環境を整備するため、学習の履歴化やオンラインの活用などを実施している先行的な取り組みについての成果や課題を踏まえ、関係する教育委員会との協議を行い、実施案をとりまとめる。また、教職大学院の学校実習と初任者研修との関係付けについて検討する。	Ⅲ
評価指標	(6)-2-1	教職大学院諮問会議において、教職大学院の教育に関する教育委員会の意見を聴取し、即戦力となる教員や各職能段階に応じたスクールリーダーの育成を通じて、循環的な教員養成・研修が適切に実施されているという評価を得る。	
		<p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <p>進捗等</p> <p><令和6年度の実績></p> <p>教育委員会からの要望を踏まえた対応を行い、即戦力となる教員や各職能段階に応じたスクールリーダーの育成がなされているとの意見をいただき、教職大学院と教育委員会との循環的な教員養成・研修が適切に実施されているとの評価を得た。</p>	

	(6)-2-2	<p>教職大学院の修了時に調査を行い、修了生から即戦力として或いは職能段階に応じたスクールリーダーとしての資質・能力の向上に資するものであるという評価を得る。また修了後5年目にアンケート調査等を行い、教職大学院での学修が勤務校や教育委員会での活動に生かされているという自己評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="383 312 1995 533"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 312 1995 347">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 347 1995 533"> <p><令和6年度の実績> 令和5年度修了生の約95%が教職大学院における修学を満足している、約92%が力量形成につながったとの回答があり、即戦力として或いは職能段階に応じたスクールリーダーとしての資質・能力の向上に資するものとの評価を得た。修了5年目についても力量形成につながったとの回答があり、教職大学院での学修が勤務校や教育委員会での活動に生かされているとの評価を得た。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 令和5年度修了生の約95%が教職大学院における修学を満足している、約92%が力量形成につながったとの回答があり、即戦力として或いは職能段階に応じたスクールリーダーとしての資質・能力の向上に資するものとの評価を得た。修了5年目についても力量形成につながったとの回答があり、教職大学院での学修が勤務校や教育委員会での活動に生かされているとの評価を得た。</p>
進捗等				
<p><令和6年度の実績> 令和5年度修了生の約95%が教職大学院における修学を満足している、約92%が力量形成につながったとの回答があり、即戦力として或いは職能段階に応じたスクールリーダーとしての資質・能力の向上に資するものとの評価を得た。修了5年目についても力量形成につながったとの回答があり、教職大学院での学修が勤務校や教育委員会での活動に生かされているとの評価を得た。</p>				

I 教育研究の質の向上に関する事項
2 教育⑤

中期目標 (7) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪

中期計画	年度計画	進捗状況
(7)-1 大学院の教育課程において、産業界や地域社会等の変化に応じて、多様な学修証明プログラムの開設やオンライン講義の実施等により、学び直しの機会を提供し、社会人のキャリアアップやキャリアチェンジを支援する。	15-① 教育推進機構において、令和6年度に開設された学修証明プログラムについて検証・改善を行う。また、産業界と地域社会等の変化に応じた学修証明プログラムを開設するための調査や分析を継続し、必要に応じて学修証明プログラム推進チームの拡充を図る。	III
	15-② 令和6年度に開設を予定しているリカレント教育向け学修証明プログラムについて、学生募集や広報等を行う。また、学修証明プログラム推進チームは、関係部局と協力しながら新たな学修証明プログラムを開講するべく検討する。	III
	15-③ 教育推進機構を設置し、機構内において社会人向けリカレント・リスクリング教育など、横断的な教育、非正規教育プログラムの実施を支援・統括する体制を整備する。	III
	15-④ 令和5年度の社会人学生の入学実績を調査する。また、令和6年度の学修証明プログラムの実施状況に応じて、学修証明プログラムの参加者に本学への進学促進のための広報や満足度調査を実施して、令和7年度以降の計画に反映する。	III

評価指標	(7)-1-1	<p>産業界や地域社会等の変化に応じて、適切な科目群をパッケージした学修証明プログラムやオンライン講義を開設し、受講者から開設方法や授業内容が適切であったとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="8">進捗等</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> <p><令和6年度の実績> 令和6年度に実施した学修証明プログラムについて分析を行った。開講形態の満足度：平均4.7、授業内容の満足度：平均4.3、総合的な満足度：平均4.7（5点満点）となり、受講生から学修証明プログラムについて適切であったと評価された。</p> </td> </tr> </table>	進捗等								<p><令和6年度の実績> 令和6年度に実施した学修証明プログラムについて分析を行った。開講形態の満足度：平均4.7、授業内容の満足度：平均4.3、総合的な満足度：平均4.7（5点満点）となり、受講生から学修証明プログラムについて適切であったと評価された。</p>														
	進捗等																								
	<p><令和6年度の実績> 令和6年度に実施した学修証明プログラムについて分析を行った。開講形態の満足度：平均4.7、授業内容の満足度：平均4.3、総合的な満足度：平均4.7（5点満点）となり、受講生から学修証明プログラムについて適切であったと評価された。</p>																								
(7)-1-2	<p>社会人学生の入学実績の第4期中期目標期間における平均値が第3期中期目標期間の平均値を上回る。（ただし、国際社会科学府法曹実務専攻は募集を停止しているため評価対象から除く。）</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>第3期平均</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>第4期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54.5名</td> <td>58名</td> <td>55名</td> <td>68名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54.5名超</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績値						目標値	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均	54.5名	58名	55名	68名				54.5名超
基準値	実績値						目標値																		
第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均																		
54.5名	58名	55名	68名				54.5名超																		
(7)-1-3	<p>社会人学生のキャリアを追跡調査し、修了生から社会人のキャリアアップやキャリアチェンジに寄与しているとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="8">進捗等</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> <p><令和6年度の実績> 令和6年度に行った学修証明プログラム受講者へのアンケートを集計した結果、「実際の判例を用いて、解説いただいた事で理解が進んだ」「他の人にアドバイスをすることができた」などの評価が得られた。</p> </td> </tr> </table>	進捗等								<p><令和6年度の実績> 令和6年度に行った学修証明プログラム受講者へのアンケートを集計した結果、「実際の判例を用いて、解説いただいた事で理解が進んだ」「他の人にアドバイスをすることができた」などの評価が得られた。</p>															
進捗等																									
<p><令和6年度の実績> 令和6年度に行った学修証明プログラム受講者へのアンケートを集計した結果、「実際の判例を用いて、解説いただいた事で理解が進んだ」「他の人にアドバイスをすることができた」などの評価が得られた。</p>																									

中期計画		年度計画	進捗状況
(7)-2 産業界と連携し、企業や団体及びビジネス・パーソン全般のニーズに応じた多様な研修プログラムを展開する。併せて、ビジネススクールを展開している横浜都心部のサテライトキャンパスを活用し、社会人のスキル向上に向けた講座を開設し、データ駆動型社会やサステナビリティ時代に対応できる人材を養成する。		16-① 昨年度の調査結果を踏まえ、企業や団体等のニーズに応じた研修プログラムを開始する。また、教育推進機構は研修プログラムの評価向上につながる改善（より多くの社会人ニーズに応える研修テーマや講座ラインナップ、各回の内容及び授業方法等）の検討や、他大学、同窓会、企業等への調査の実施、新たな研修プログラムの検討を行う。	Ⅲ
		16-② 研修を実施する部局等と協力の上、教育推進機構が各部局で実施している研修プログラムを広報し、同窓会、企業等に研修プログラムの提案活動を行う。	Ⅲ
		16-③ 教育推進機構を設置し、機構内において社会人向け研修プログラムなど、横断的な教育、非正規教育プログラムの実施を支援・統括する体制を整備する。	Ⅲ
		16-④ 引き続き、社会人のニーズに即したリカレント・リスキリングのための講座を実施する。	Ⅲ
		16-⑤ 引き続き、部局等で実施された研修プログラムについて、研修プログラム実施後に研修担当者、研修参加者に満足度調査、あるいはヒアリングを実施する。同時に、社会人のリカレント・リスキリング教育を通じて本学大学院への進学を促進する広報を実施する。	Ⅲ
評価指標	(7)-2-1	企業や団体及びビジネス・パーソン全般のニーズに応じた多様な研修プログラムについて、ステークホルダーからそれぞれのニーズを反映した適切なプログラムが提供できているとの評価を得る。	
		【定性的な評価指標の達成状況】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">進捗等</p> <p><令和6年度の実績> 令和6年度に行った研修プログラム「ラウンドテーブル日本版 2024」の受講者へのアンケートを集計した結果、受講者の68%が「とても満足」、32%が「満足」と回答していた。また、「自身のマネジメントに対する姿勢や考え方が変わった」や「今後のリーダーシップとマネジメントに大いに反映できそうである」などの意見が得られた。これらより、適切なプログラムが提供できているとの評価が得られたものと判断された。</p> </div>	

2 教育に関する特記事項等

教育推進機構の設置

平成 28 年度に設置された高大接続・全学教育推進センターと、平成 30 年度に設置された大学院教育強化推進センターの業務を継承しつつ、本学の新たな教育課題に柔軟に対応することを目的として、令和 6 年 4 月に教育推進機構を設置した。

教育推進機構の組織は、全学教育領域と YNU 新教育領域から構成されている。YNU 新教育領域は、大学院における文理融合・分野横断教育の推進、博士課程後期学生への支援の強化、社会人向けのリカレント・リスキリング教育の推進、数理・データサイエンス・AI 分野を含む全学的な情報教育のさらなる強化といった、本学が設定する新たな教育課題に取り組む。

大学院先進実践学環（修士課程）における女子特別選抜の導入

横浜国立大学は理念として「多様性」を掲げ、人や社会の「多様性」を豊かにする教育・研究を展開している。その一環として、先進実践学環においては多様な知を結集して技術の社会実装を実現させるリーダーの育成を目指している。社会で活躍するロールモデルとなる女性を輩出するべく、令和 7 年度入学者選抜（令和 6 年度実施）から、大学院先進実践学環の新規研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」に女子特別選抜（女子学生枠）を導入した。

経済学部、経営学部における 5 年一貫教育による大学院進学

経済学部と経営学部では、5 年一貫教育プログラムを設けている。

経済学部では、「DSEP(Data Science EP)」4 年生 9 名のうち、4 名が 5 年一貫教育による大学院進学に向けて経済学専攻内部進学試験を受験し、4 名とも合格した。その他に一般プログラム生から 3 名が内部進学試験に合格し、合計 7 名が内部進学する。

経営学部では、合計 5 名が内部進学し、うち 1 名が 5 年一貫教育プログラム生である。カリキュラムの実践性から就職を希望する学生が多いが、低学年の中には進学を検討している者も出始めている。この動向を踏まえ、内部広報の強化準備を進めており、また、学部 4 年生には 32 科目もの大学院科目を提供している。これらの施策を通じて、5 年一貫教育プログラムへの希望者の増加を図り、本制度のさらなる充実を目指す。（関連する年度計画 5-①～②）

教職志向の強い生徒へ向けた高大接続活動の拡充

令和 6 年度の教育学部では、高大接続活動として実施している「高校生授業等体験プログラム」、「教職志望の高校生向けの公開講座」の名称を「YNU 教

職セミナー」と一本化することで、単に授業体験や公開講座ではなく、教職志向で本学部入学希望を検討、希望する者が対象であることを明示した。「YNU 教職セミナー夏期講座」（旧高校生授業体験プログラム）として実施し、修了者数は 218 名であった。年間を通して実施する「YNU 教職セミナー」では、大学の授業を大学生とともに参加する講座を大幅に増やし、大学入学後の適性を自身で判断する機会とした。「YNU 教職セミナー」の延べ参加数は 860 名（第 4 期終了時（3 月末）時点）となっており、既に目標値である 240 名を大幅に達成している。また、入学者選抜における高大接続活動等のポイント化の後に入学した学生のうち、高大接続活動を経た者はそうでない者と比べて、教員就職志望の割合が 10 ポイント以上高いという調査結果から、入学者選抜における高大接続活動等のポイント化が効果的である。（関連する年度計画 13-①）

教職大学院における、ニーズに応じた循環的教員養成・研修の仕組みの構築

教職大学院諮問会議や教育委員会との会議等を通じて、教職大学院の成果や課題、ニーズの把握に努めている。教育委員会からは教科研究マネジメント力と学校マネジメント力の双方を有するミドルリーダー養成や、確かな教科研究力とトップマネジメント力を要する管理職の受け入れ等の要請があった。要請を踏まえた改善策に基づく入試を実施し、令和 6 年度入学生から教科教育・特別支援教育プログラムと学校マネジメントプログラムとの連携体制を整え受け入れを行った。今後、教職大学院の内容等について、管理職等へのインタビュー調査や先進的な大学への現地調査を行うとともに、教育委員会とのニーズの把握に努め継続的に見直しを行う。

現職教員が学びやすい環境を整備するため、7 月に独立行政法人教職員支援機構における連携教職大学院を対象とする「横浜国立大学センター」を開設した。同センターにおいて、新たな教師の学びの姿を実現するため、研修観の転換や研修成果の可視化等について県内の関係教育委員会との協議を進め、研修の理論・開発・評価という取組の実施案を取りまとめた。また、これまでの作成した動画コンテンツの成果と課題を踏まえ、継続的に開発を進めていく。（関連する年度計画 14-①、④）

社会人リカレント・リスキリング教育の推進

教育推進機構内に大学院教育強化推進部門を設置し、社会人向けリカレント・リスキリング教育に関する横断的な教育プログラムを実施支援する体制を整備した。また、学修証明プログラムの広報のために、教育推進機構のホームページのリニューアルと、これにあわせた社会人向けポータルサイトの開設を行っ

た。

企業や団体等のニーズに応じた研修プログラムとして、令和6年度に「人間と生物圏のデザインによる社会発展」「応用AI学修証明プログラム」を新たに開設し、令和7年度には「半導体と量子集積エレクトロニクス総合講座(仮)」を開設する予定である。

また、国際社会科学府では「経済DSコース」、「地域政策DSコース」、「法務キャリア開発コース」といったリスキリングのプログラムも開設しており、新たな高度人材養成にとって必須な修士号、高度な研究能力を示す博士号の取得を可能としている。(関連する年度計画15-①～④、16-①～⑤)

高度情報専門人材育成機能の強化

大学・高専機能強化支援事業に選定され、定員増をする学部等の高度情報専門教育重点化を柱として、全学横断の情報教育強化に取り組んでいる。

理工学部数物・電子情報系学科の増員については、令和6年6月に収容定員増加(+23名)に係る設置計画の認可を受けている。

教育推進機構のYNU新教育領域に情報教育推進部門を設け、新規に採用した4名の情報系教員は、この部門に所属するとともに、理工学部数物・電子情報系学科情報工学教育プログラムを担当する形で教育研究活動を開始している。

また、本学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムである「YOKOHAMAMDAプログラム(応用基礎レベル)」が、令和6年8月に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」に認定された。なお、数理・データサイエンス・AI教育のリテラシーレベルについて、令和6年度のプログラム修了生は336名となり、令和5年度に引き続き多くの修了生を輩出している。



ROSE (Research Opportunities for Students Excellence) プログラムによる研究活動支援

学内外の共同研究や最先端研究等に、博士課程後期の学生の積極的な参加を促し、深い専門性に加えて、異分野の研究者との協働等を通じて、幅広い素養を身に付けることができるよう、これらの研究活動に参画する学生に「ROSE (Research Opportunities for Students Excellence)」の称号を付与し、令

和6年3月から学内外での研究活動の支援をスタートさせている。

ROSE認定学生による一人あたり学術論文執筆数は、博士課程後期学生の一人あたり学術論文執筆数と比べると、1.66報という結果となっている。ROSE認定学生として特別な支援を受けた学生は着実に成果を生み出している。(関連する年度計画11-①～②)

持続可能なイノベーションを牽引するインクルーシブ・リーダーシップ養成プロジェクト (YNU-SPRING) による博士課程後期学生への支援

持続可能なイノベーションを牽引するインクルーシブ・リーダーシップ養成プロジェクト (YNU-SPRING) は、意欲の高い学生が安心して博士課程後期で学べる環境の提供、多様なキャリアパスを選択できる自己表現力の育成、幅広い分野・セクターで国際的にも活用できる高度な専門性の涵養を目的とするものである。具体的には、我が国の持続可能なイノベーションを牽引する優秀な博士課程後期学生を選抜し、経済的に支援する。令和6年度では、公募、選抜のうえ30名を認定した。

YNU-SPRINGプログラムにおいて、博士人材育成科目は必修科目となる。環境情報学府のオリエンテーションや、成長戦略教育研究センター独自で開催したガイダンスで科目の紹介をするなどして、周知に努めた。結果として、科目Iは博士課程前期学生39名、博士課程後期学生15名、科目IIは博士課程後期学生限定で9名が履修した。特に科目Iは、昨年の23名から54名へと履修者数が倍増した。(関連する年度計画12-④)

多様なAIの共創により社会課題解決に挑む次世代AI人材育成プロジェクト (YNU-BOOST) の推進

多様なAIの共創により社会課題解決に挑む次世代AI人材育成プロジェクト (YNU-BOOST) は、JSTによる「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (BOOST)」に基づいて実施するもので、汎用型AI・多種多様な特化型AIに関する研究力の養成を目的とするものである。具体的には、インクルーシブな社会基盤としてAI技術を研究開発するとともに、自らもインクルーシブ・リーダーシップをもって次世代AI分野を開発・牽引する優秀な博士課程後期学生を選抜し、経済的に支援する。令和6年度では、公募、選抜のうえ2名を認定しており、着実な人材育成が進められている。

YOKOHAMA Socrates Programの第1期生が入学

YOKOHAMA Socrates Programの第1期生が令和6年4月に入学した。当該プログラムは、英語と日本語を共通言語として学士号を取得できる都市科学部のグローバル教育プログラムである。少人数教育により演習での対話を重視する、いわゆるソクラテスメソッドと、2名の教員が卒業研究の指導を行うことを特

色としている。学生はプロジェクトベースの様々なグループ活動に参画し、ソクラテスメソッドを通じた批判的な対話を用いて、既成概念や現実に効果的に疑問を投げかけ、働きかける姿勢と能力を養うことになる。

持続可能な未来社会を創造する SX 人材のさらなる輩出

令和4年度に大学の世界展開力強化事業に採択され、レジリエントな社会への変革をリードし、持続可能な未来社会を創造する SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）人材の育成に取り組んでいる。令和6年度は8月から9月にかけて「Special Symposium "AI for Transformation to a Sustainable Society」と「YNU International Symposium 2024」をインド・オーストラリアの協定大学と共同で開催した。シンポジウムでは参加した学生と教職員との間で活発な意見交換が行われ、専門分野を超えた国際交流の場となるとともに、SX 人材に向けて参加者が自身の研究分野の範囲を広げるために新しい視点を見つける機会となった。

企業の人事担当者から見た「大学イメージ調査」2015-2024 10年間『就職力ランキング』で総合3位

日本経済新聞社と就職・転職支援の日経 HR が実施した企業の人事担当者から見た「大学イメージ調査」『就職力ランキング』において、10年間全国総合3位にランク入りした。ランキングは、行動力、対人力、知力・学力、独創性の4側面の合計点で総合的に順位付けされており、本学の実践的な人材育成は産業界から高く評価されている。

I 教育研究の質の向上に関する事項
3 研究①

中期目標 (8) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭

中期計画		年度計画	進捗状況																												
(8)-1 教員の内在的動機に基づく自由な研究を萌芽させる時間を確保するため、教育研究活動データベースの機能拡張による各種データ収集の効率化やオンライン会議の利用拡大を含むデジタルトランスフォーメーション等により業務の効率化を図る。多様な研究活動を評価する教員業績評価制度を常に改善し、適切に処遇に反映させる。各分野で主幹的研究者としての評価基準を設定し、昇任や採用の目安とする。以上により、学術研究の卓越性と多様性を強化する。		17-① 教育研究活動データベースについて、これまでの改修により機能強化された部分を含めて安定的かつ効率的な運用を行う。	Ⅲ																												
		17-② 学内における会議等のオンライン化及び事務手続き等のデジタル化の効果を検証する。	Ⅲ																												
		17-③ 教員業績評価制度について、引き続き制度の適切性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。	Ⅲ																												
評価指標	(8)-1-1	<p>本学所属教員による学術論文数における第4期中期目標期間の平均値が第3期中期目標期間最終年度を上回る。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="5">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>第4期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>865件</td> <td>905件</td> <td>916件</td> <td>971件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>865件超</td> </tr> </tbody> </table>						基準値	実績値					目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均	865件	905件	916件	971件				865件超	
		基準値	実績値					目標値																							
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均																								
865件	905件	916件	971件				865件超																								

中期計画		年度計画						進捗状況	
(8)-2	独自の発想に基づいて形成される教員グループを大学が認定するYNU 研究拠点制度を通じて、多様なグループの活動を可視化し、支援を行う。特に成果が優れるグループについては、先端科学高等研究院における研究ユニットとして重点支援し、卓越性の強化を図る。一方、分野横断や学際領域の研究を行うグループについては、新たに総合学術高等研究院に集約して重点支援し、多様性の強化を図る。	18-① 国際研究ネットワーク構築、研究広報支援、若手人材育成支援など、昨年度開始した先端科学高等研究院及び総合学術高等研究院の研究ユニットへの重点支援策を推進し、定着させる。						III	
		18-② YNU 研究拠点へのインセンティブとして国際研究ネットワークを構築するための研究支援を引き続き行うとともに、国際交流支援制度の拡充や「YNU 国際ネットワークハブ認定制度」による支援事業を導入する。						III	
		18-③ 重点化 YNU 研究拠点、若手研究グループを含む YNU 研究拠点や教員グループの支援として、昨年度から実施した Web サイトの英語化を引き続き行うとともに、支援策の拡充を行う。						III	
		18-④ 昨年度に設置した総合学術高等研究院を通じて、世界水準の総合学術研究を推進するとともに、高等研究院採用基準に基づく新規研究ユニットの採用を検討する。						III	
		18-⑤ YNU 研究拠点、重点化 YNU 研究拠点や若手研究グループ等における研究成果の情報発信、研究報告会を効率的に実施するとともに、新たな融合研究へと展開するための施策を立案・実施する。						III	
		18-⑥ 論文投稿料支援制度を引き続き実施する。						III	
		18-⑦ 先端科学高等研究院及び総合学術高等研究院における各研究組織毎に定めた社会的影響度を評価するための指標に基づき、各高等研究院の特性を踏まえた研究組織の評価を行う。						III	
評価指標	(8)-2-1	先端科学高等研究院所属教員による論文について、分野ごとにトップジャーナルとして認識されている雑誌(インパクトファクターランク Top25% =Q1 ジャーナル) に、第 4 期中期目標期間中において掲載される論文割合を 50%以上とする。(再掲：(2)-1-1)							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値				目標値		
		第 3 期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期末
		37.7%	37.5%	33.33%	47.83%				50%以上

	(8)-2-2	<p>総合学術高等研究院所属教員による学際的な研究に関して、運営諮問会議から、支援体制の整備や社会的影響度の高い成果の創出について評価を得る。(再掲：(2)-2-1)</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="383 276 2002 515"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 276 2002 312">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 312 2002 515"> <p><令和6年度の実績> 総合学術高等研究院の社会的影響度評価の体系的整理や一層の可視化を目指した「見える化シート(旧評価シート)」と「ロジックツリー」による評価の仕組みを実運用し、運営諮問会議(令和6年9月25日、令和7年3月24日)にて評価・助言をいただいた。上記仕組みによるビジョンからバックキャストした活動目標に向けた研究推進により、TRCの台風竜巻予測など、実際に社会的影響度の高い成果の創出に繋がりがつつある。(再掲：(2)-2-1)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 総合学術高等研究院の社会的影響度評価の体系的整理や一層の可視化を目指した「見える化シート(旧評価シート)」と「ロジックツリー」による評価の仕組みを実運用し、運営諮問会議(令和6年9月25日、令和7年3月24日)にて評価・助言をいただいた。上記仕組みによるビジョンからバックキャストした活動目標に向けた研究推進により、TRCの台風竜巻予測など、実際に社会的影響度の高い成果の創出に繋がりがつつある。(再掲：(2)-2-1)</p>
進捗等				
<p><令和6年度の実績> 総合学術高等研究院の社会的影響度評価の体系的整理や一層の可視化を目指した「見える化シート(旧評価シート)」と「ロジックツリー」による評価の仕組みを実運用し、運営諮問会議(令和6年9月25日、令和7年3月24日)にて評価・助言をいただいた。上記仕組みによるビジョンからバックキャストした活動目標に向けた研究推進により、TRCの台風竜巻予測など、実際に社会的影響度の高い成果の創出に繋がりがつつある。(再掲：(2)-2-1)</p>				

I 教育研究の質の向上に関する事項
3 研究②

中期目標 (9) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>(9)-1 地域と連携する中核拠点である地域連携推進機構において、本学の有する多様な学術知・実践知を駆使して、分野連携によって多角的に社会・地域課題の解決に取り組む体制として、「社会・地域の課題を発見・解決するプラットフォーム」を構築する。このプラットフォームでは、多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）と連携して、様々な社会・地域課題を発見し、本学の教員による分野横断型チームが中心となり、多角的に課題解決策を検討する。その上で、Next Urban Lab※を発展させることで、より適切な研究者集団による「ネクストコラボレーション拠点」を形成し、具体的に社会・地域課題の解決に取り組む。こうした活動を展開するために、サテライトキャンパスなどを設置し、活動を活発化する。</p> <p>(※Next Urban Labは、2017年度から始動した、ヨコハマ・かながわ地域を中心に実践的な教育・研究活動と成果発信を行う仕組み。複数の学内教員と行政・企業などが連携するユニットごとに、多様な課題解決に取り組んでいる。)</p>	19-① 多角的に社会・地域課題の解決に取り組む「社会・地域の課題を発見・解決するプラットフォーム」を開設し、横浜・神奈川を中心とした地域課題への取り組みや、地域の産業、文化の発展に寄与する活動を始める。【1-①の再掲】	III
	19-② 既存のNext Urban Labに接続するかたちで展開している「ネクストコラボレーション拠点」を中心に、社会・地域課題の解決に資するプラットフォームとしての活動を開始する。	III
	19-③ 教育、研究、地域の戦略を踏まえて、サテライトキャンパスなどの立地、取り組み内容等の検討を継続する。【1-②の再掲】	III
	19-④ 横浜都心部のサテライトキャンパス活用の試行結果を踏まえ、立地や活用形態を具体的に検討する。【1-③の再掲】	III
	19-⑤ 令和5年度に開設された湘南エリアの「YNU 新湘南共創キャンパス」における活動を拡充する。【1-④の再掲】	III
	19-⑥ 羽沢横浜国大駅サテライトキャンパスを開設し、活動を開始する。【1-⑤の再掲】	III

評価指標	(9)-1-1	<p>社会・地域課題解決への取り組みや、産業の発展を牽引する取り組みを行い、連携する多様なステークホルダーから、それらの取り組みが社会・地域に貢献しているとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>進捗等</td> </tr> </table> <p><令和6年度の実績> 令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献していると思うかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」(69%)、「満足」(27%)と高評価を得ている。代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。機構において、各拠点での取組みを共有する全体会を開催しているが、令和6年度は、羽沢エリアに焦点をあてて、その活動の共有を実施したが、新湘南、横浜都心、県西ふくめ、他エリアにおいても、拠点となる施設によって、地域と大学が連携しやすくなってきているという声を多く得られた。</p>	進捗等																						
	進捗等																								
(9)-1-2	<p>社会・地域の課題を発見・解決するプラットフォームを通じた、ネクストコラボレーション拠点制度を確立させ、第3期中期目標期間に構築した評価指標である、地元自治体等への提言や地域への研究成果の情報発信など、地域貢献の件数等を総合して算定する「成果ポイント数」について、第4期中期目標期間の平均値が、第3期中期目標期間の平均値を上回る。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">基準値</th> <th colspan="6" style="background-color: #cccccc;">実績値</th> <th style="background-color: #cccccc;">目標値</th> </tr> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">第3期平均</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th style="background-color: #cccccc;">第4期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">47ポイント</td> <td>46ポイント</td> <td>77ポイント</td> <td>79ポイント</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;">47ポイント超</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績値						目標値	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均	47ポイント	46ポイント	77ポイント	79ポイント				47ポイント超
基準値	実績値						目標値																		
第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均																		
47ポイント	46ポイント	77ポイント	79ポイント				47ポイント超																		

	(9)-1-3	<p>湘南エリア（「YNU 新湘南共創キャンパス」）や羽沢横浜国大駅近傍、横浜都心部にサテライトキャンパスを設置し、地域の多様なステークホルダー等から、活動の適切性に関しての評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="383 300 2000 770"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 300 2000 339">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 339 2000 770"> <p><令和6年度の実績></p> <p>令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献していると思うかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」（69%）、「満足」（27%）と高評価を得ている。代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。機構において、各拠点での取組みを共有する全体会を開催しているが、令和6年度は、羽沢エリアに焦点をあてて、その活動の共有を実施したが、新湘南、横浜都心、県西ふくめ、他エリアにおいても、拠点となる施設によって、地域と大学が連携しやすくなってきているという声を多く得られた。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績></p> <p>令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献していると思うかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」（69%）、「満足」（27%）と高評価を得ている。代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。機構において、各拠点での取組みを共有する全体会を開催しているが、令和6年度は、羽沢エリアに焦点をあてて、その活動の共有を実施したが、新湘南、横浜都心、県西ふくめ、他エリアにおいても、拠点となる施設によって、地域と大学が連携しやすくなってきているという声を多く得られた。</p>
進捗等				
<p><令和6年度の実績></p> <p>令和6年度における機構が支援するネクストアーバンラボやネクストコラボレーション拠点での重点エリアでの活動数は28、また、学外組織との交流数は109となった。今後、この数値の動向を継続的に測定することで、活動の数や幅を把握することができる。また、ステークホルダーに対して実施したアンケートでは、51件の回答があり、本学の地域連携活動が社会貢献していると思うかという設問に対して、「非常に貢献している」「やや貢献している」を全回答から得られた。連携の状態についても、満足している、もしくは、今後もまだ連携する余地があると前向きな回答が得られている。満足度としては、「非常に満足」（69%）、「満足」（27%）と高評価を得ている。代表的な連携先として、羽沢横浜国大駅周辺エリアで活動する事業者等にヒアリング調査を実施した結果、YNU BASE HAZAWA が地域と大学、市民と大学とのハブとして非常に期待されている点や、実際に開業後半年程度ではあるものの地域住民にとって大学が近くなったと感じられる点、また、新しい研究への期待が寄せられるなど、高い評価と期待を得られており、今後もさらなる連携の強化に取り組む意向である。機構において、各拠点での取組みを共有する全体会を開催しているが、令和6年度は、羽沢エリアに焦点をあてて、その活動の共有を実施したが、新湘南、横浜都心、県西ふくめ、他エリアにおいても、拠点となる施設によって、地域と大学が連携しやすくなってきているという声を多く得られた。</p>				

中期計画		年度計画							進捗状況
(9)-2 本学の個々の教員の研究成果や分野連携・融合による学際的な研究成果の社会実装を加速するために、研究推進機構が中心となり「価値共創研究プラットフォーム」を構築する。本プラットフォームでは、本学の教員、産学官連携コーディネーターに加えて、多様なステークホルダー（自治体、産業界、市民等）と連携して、幅広い視点から研究シーズの展開を探索し、社会実装に最短経路で導き、アウトカムを最大化させるスキームを検討する。その上で、YNU 研究拠点などの特徴ある研究シーズをさらに発展させて、大型研究プロジェクトへの申請や産学官連携を推進する。	20-①	価値共創研究プラットフォームの活動を推進し、研究成果の社会実装に取り組む。							III
	20-②	組織対組織の大型連携構築を目指し、包括連携先企業へ令和7年度における予算化を依頼するなど、連携テーマの具体化を推進する。							III
	20-③	環東京湾アライアンスに基づき、産学官金連携の環東京湾地域への拡大を行うなど、特徴ある研究シーズのさらなる発展や社会実装等を推進する。							III
	20-④	戦略的知財活動のエコシステム構築という新たな知財戦略の効果を分析し、改善を行うことで特徴ある研究シーズのさらなる発展による産学連携や社会実装等を推進する。							III
	20-⑤	大学発ベンチャー企業創出を支援するために起業を志す教員等が創業者としての基礎知識を学ぶための支援について、それを具体化し支援を開始する。							IV
評価指標	(9)-2-1	企業等との共同研究の契約件数（学術指導契約を含む）について、第4期中期目標期間の平均値が第3期中期目標期間の平均値を上回る。（再掲：(13)-1-1）							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
		第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均
		272件	317件	314件	340件				272件超

I 教育研究の質の向上に関する事項
3 研究③

中期目標 (10) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。
 ⑰

中期計画	年度計画	進捗状況
(10)-1 ダイバーシティ研究環境の実現を図ることで、様々なバックグラウンドを有する教員が積極的に研究ネットワークの形成や大学運営に参画できるようにする。そのため、ユニバーサルデザイン化されたキャンパス環境を構築するとともに、出産、育児、介護をはじめとする様々なライフイベントや障がいの有無にかかわらず多様な教員が教育研究活動と生活を両立させ活躍できるよう支援体制を充実させ、個々のニーズに応じた細やかな支援を行う。	21-① ユニバーサル化されたキャンパス環境の構築に向け、ダイバーシティに関する理解啓発事業、並びに車椅子で利用できる教室の整備や建物間移動、多様性への配慮が可能なスペースの確保など、学内のバリアフリー環境の維持・管理を行う。また、ダイバーシティ研究教育環境を総合的に推進するため、学内の各種行事、オリエンテーション、授業等における情報アクセシビリティを向上させるための取り組みを行う。	III
	21-② 各種セミナー等の開催、ダイバーシティ文庫の充実など、ライフイベント支援等を通じて、男性も女性も活躍できる学内環境整備が進められるように、ダイバーシティ戦略推進本部から各部局への情報発信を行う。また、多様性に配慮した防災対策を行う。	III
	21-③ 学内のユニバーサルデザイン環境の実施状況に関する調査を行う。	III
	21-④ 学内外の関係者からの評価の実施に向け、アンケート調査の試行や、評価委員会による評価の観点等について検討する。	III

評価指標	(10)-1-1	<p>キャンパスマスタープランの下で、障がい、LGBTQ+等の当事者が参画した実地調査に基づき、年度ごとにキャンパスのユニバーサルデザイン化を実施する。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">進捗等</td> </tr> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 災害時・非常時に車いす使用者が避難するためのイーバックチェアの導入、オンラインで遠隔操作ができ、映像を受信して授業を受講できる分身ロボット「OriHime」の導入、ブース席や簡易ベッド等を設置し、様々な特性の障がい学生が少人数で落ち着いて自習や休憩ができるように整備した交流スペース（化学棟 110）の開設、当事者の参加した光量調査の実施などの環境整備、その取り組みを行い、キャンパスのユニバーサルデザイン化を推進した。</p> </td> </tr> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 災害時・非常時に車いす使用者が避難するためのイーバックチェアの導入、オンラインで遠隔操作ができ、映像を受信して授業を受講できる分身ロボット「OriHime」の導入、ブース席や簡易ベッド等を設置し、様々な特性の障がい学生が少人数で落ち着いて自習や休憩ができるように整備した交流スペース（化学棟 110）の開設、当事者の参加した光量調査の実施などの環境整備、その取り組みを行い、キャンパスのユニバーサルデザイン化を推進した。</p>
	進捗等			
<p><令和6年度の実績> 災害時・非常時に車いす使用者が避難するためのイーバックチェアの導入、オンラインで遠隔操作ができ、映像を受信して授業を受講できる分身ロボット「OriHime」の導入、ブース席や簡易ベッド等を設置し、様々な特性の障がい学生が少人数で落ち着いて自習や休憩ができるように整備した交流スペース（化学棟 110）の開設、当事者の参加した光量調査の実施などの環境整備、その取り組みを行い、キャンパスのユニバーサルデザイン化を推進した。</p>				
(10)-1-2	<p>学内外の関係者から支援体制が改善しているとの評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">進捗等</td> </tr> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 外部委員による評価機関（ダイバーシティ戦略推進本部アドバイザーボード）や、学内の関係者から支援体制が「改善している」との評価を得た。特に情報アクセシビリティの改善による学修支援への取り組みが評価された。</p> </td> </tr> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 外部委員による評価機関（ダイバーシティ戦略推進本部アドバイザーボード）や、学内の関係者から支援体制が「改善している」との評価を得た。特に情報アクセシビリティの改善による学修支援への取り組みが評価された。</p>	
進捗等				
<p><令和6年度の実績> 外部委員による評価機関（ダイバーシティ戦略推進本部アドバイザーボード）や、学内の関係者から支援体制が「改善している」との評価を得た。特に情報アクセシビリティの改善による学修支援への取り組みが評価された。</p>				

中期計画		年度計画							進捗状況																							
(10)-2	国内外の大学・研究機関などとのクロスアポイントメント制度を拡充し、女性教員や若手教員の教育研究活動への参画を促進することで、多様な研究分野の維持や学際的な教育研究環境を実現する。特に女性教員の増加を促すため、その素地となる女子学生の博士課程後期進学者(社会人学生を含む)の増加に向けた支援を充実させる。	22-① 女性教員比率の向上及び女性教員の積極的な採用のため、ダイバーシティ戦略推進本部と人事・労務課が連携し、クロスアポイントメント制度を通じて女性教員受入を円滑に進める体制を引き続き検討するとともに、女性教員が就業しやすい環境整備を進める。また、理工学系部局において設定した女性教員の採用目標の達成状況をダイバーシティ戦略推進本部において確認するとともに、採用促進のための情報発信を行う。							III																							
		22-② 博士課程後期進学者の奨学金制度を創設し、試行を開始する。女子学生が研究者を目指しやすい良好な就業環境を実現するため、ダイバーシティ研修を活用する。							III																							
		22-③ ダイバーシティ戦略推進本部において、地域連携推進機構成長戦略教育研究センターが実施する「キャリア開発支援プログラム」に女性研究者の増加につなげる施策を導入し、試行を開始する。							III																							
		22-④ 学部在籍する女子学生が進路選択において博士課程後期への進学を意識できるよう、ROUTE プログラムとの連携や、大学生活の早い時期からの情報提供等を行う。また、ダイバーシティ戦略推進本部においては、各部局でも同様の施策が実施されるよう働きかけを行うとともに、施策の効果測定のため、評価軸の検討を行う。							III																							
評価指標	(10)-2-1	理工系を中心として女性教員(助教、特任教員を含む)を積極的に採用することにより、女性教員比率を22.5%以上にする。																														
		<p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18.9%</td> <td>19.4%</td> <td>19.8%</td> <td>20.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22.5%以上</td> </tr> </tbody> </table>							基準値	実績値						目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	18.9%	19.4%	19.8%	20.7%				22.5%以上
基準値	実績値						目標値																									
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度																									
18.9%	19.4%	19.8%	20.7%				22.5%以上																									
	(10)-2-2	<p>博士課程後期に在籍する女子学生への支援枠組みを整備し、運営諮問会議や博士課程後期に在籍する女子学生から支援体制が適切であったという評価を得る。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績> 外部委員による評価機関(ダイバーシティ戦略推進本部アドバイザリーボード)や、博士課程後期に在籍する女子学生から支援体制が「適切であった」という評価を得た。特に、YNUWINによる活動など学生間のネットワークづくりを支援したことが評価された。</p> </td> </tr> </tbody> </table>							進捗等	<p><令和6年度の実績> 外部委員による評価機関(ダイバーシティ戦略推進本部アドバイザリーボード)や、博士課程後期に在籍する女子学生から支援体制が「適切であった」という評価を得た。特に、YNUWINによる活動など学生間のネットワークづくりを支援したことが評価された。</p>																						
進捗等																																
<p><令和6年度の実績> 外部委員による評価機関(ダイバーシティ戦略推進本部アドバイザリーボード)や、博士課程後期に在籍する女子学生から支援体制が「適切であった」という評価を得た。特に、YNUWINによる活動など学生間のネットワークづくりを支援したことが評価された。</p>																																

中期計画		年度計画	進捗状況
(10)-3 外国人及び若手教員の採用や外国人教員の招聘に積極的に取り組み、世界水準の研究活動の活性化を促進する。同時に外国人常勤教員を受入れる環境整備として、外国語による専門教育の機会、事務的支援など、キャンパスのグローバル化を促進することで、多様な人材が活躍できる知の集積拠点としての基盤を構築する。		23-① 令和5年度より実施している事務的経費の一部を補助する競争的資金制度について効果を検証し、必要に応じて改善を行う。	Ⅲ
		23-② 新規公募において、令和4年度に策定した国際公募要領に基づき実施するよう各部局に働きかけ、引き続き国際公募の割合を20%以上とする。	Ⅲ
		23-③ 令和5年度に整備した事務フローについて、活用状況をもとに効果を検証し、必要に応じて改善を行う。	Ⅳ
		23-④ 外国人及び若手教員の採用促進のためのインセンティブ経費制度について、適用状況をもとに効果検証を行う。また、外国人及び若手教員の採用促進のための既存制度の見直し等を必要に応じて行う。	Ⅲ
		23-⑤ 昨年度に設定した国際共著論文割合目標達成に向けて、国際交流を支援する制度（査読付国際ジャーナル論文投稿支援事業、外国人研究者受入支援に関わる情報提供等）を拡充するとともに、海外派遣・招聘制度を継続実施する。	Ⅲ
評価指標	(10)-3-1	若手教員及び外国人教員を採用するためのインセンティブ制度や事務的支援などの環境整備をし、国際共著論文の執筆や海外研究者の招聘など、世界水準の研究活動を活性化させる。	
		<p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <p style="text-align: center;">進捗等</p> <p><令和6年度の実績> 若手教員の新規採用インセンティブ制度の効果検証と、外国人教員の新規採用のインセンティブ制度の構築を行った。 Web of Science における横浜国大所属著者が含まれる令和6年出版論文等 (Article, Review, Proceedings Paper, Book, Book Chapter) の国際共著率を引き続き30%以上を保てるように、国際的なプレゼンスを向上させるための施策の改善を検討する。なお、データベースへの論文掲載に時間がかかるものがあるため国際共著論文割合等の集計は令和7年4月以降に実施する。 参考：2024年上半期時点の国際共著率33.2%（ソースデータ更新日：InCites データセット2024-07-26、WoS データセット2024-06-30、DocType:Article, Review, Proceedings Paper, Book, Book Chapter）</p>	

3 研究に関する特記事項等

半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターの設立

半導体・量子集積エレクトロニクスに関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、半導体「後工程」の研究力を強化し、我が国の半導体産業のサステナビリティの確立に寄与することを目的として令和6年4月に「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」を開設した。

本センターは、都市型大学が有する地理的・産業的特性を活かし、国家戦略を先導する半導体後工程の中核的 R&D 拠点形成を担うべく、産学官の連携活動を推し進めており、既に慶應義塾大学や三菱電機株式会社、三井物産株式会社などの連携を推進し、近隣都市圏での量子ネットワークの実装に取り組んでいる。



また、これらの研究活動を通じて、半導体工程の設計からプロセス、実装までを総合的に理解して技術全体を俯瞰的に考えることができる半導体・量子エレクトロニクスの専門家や、これらの技術を社会応用へと導くグローバルな人材を育成することとしている。

センターの開所にあたっては、令和6年6月20日付の日本経済新聞朝刊をはじめとして複数の新聞に掲載されるなど社会から注目を集めている。(関連する年度計画3-②、18-④)

台風科学技術研究センターの躍動

日本初の台風専門研究機関である総合学術高等研究院台風科学技術研究センターは、気象災害リスクの低減と台風エネルギーの活用に関する異分野融合型研究を展開している。



昨年引き続き台風に関する国際ワークショップを令和6年11月に開催した。本ワークショップでは、台風研究の世界的権威3名をはじめとして、世界19カ国から集まった台風研究者や研究者を目指す学生が発表を行った。現地参加者は131名(海外か

ら47名)を数え、世界的権威3名には横浜国立大学 IMS 招聘特別教授の称号授与を行った。

さらに富士通株式会社と共同でスーパーコンピュータ「富岳」を利用し、台風に伴う竜巻の予測を可能にする気象シミュレーションを世界で初めて実現したり、令和7年2月に気象庁との共催で台風防災シンポジウムを開催したり等、その存在感を高めている。

理化学研究所 量子コンピュータ研究センターとの連携

本学先端科学高等研究院量子情報研究センターは、量子通信・量子計算・量子インターフェースの社会実装を軸に、Society 5.0 に資する量子技術の革新と国際連携を推進する研究拠点である。現在、内閣府が推進する『量子技術イノベーション拠点』への認定を目指し、ドイツなど海外との研究ネットワークを構築し国際拠点化も目指している。

本学先端科学高等研究院と国立研究開発法人理化学研究所量子コンピュータ研究センターは、令和6年7月1日に量子力学の原理に基づく革新的な情報処理技術研究を推進するための連携協定を締結した。現在世界中で量子技術に大きな研究開発投資が行われ、新しい成果が技術開発のブレークスルーをもたらそうとしている。連携協定は、相互の研究施設やノウハウを共有した研究開発や人材交流等を通して双方の強みを最大限発揮し、量子力学の原理に基づく革新的な情報処理技術研究を推進することを目的としている。本協定のもと両機関の強みを最大限に発揮し、「経済成長」、「人と環境の調和」、「心豊かな暮らし」の観点で様々な価値の創出が期待される量子未来社会実現に向けた実用化研究を加速していく。

論文投稿料支援制度のさらなる拡充

令和6年度にオープンアクセス加速化事業に採択され、オープンアクセスのさらなる推進を図っている。また、査読付国際ジャーナル論文投稿料等支援事業における支援金額、支援対象の拡充を実施した。支援金額については、為替状況を鑑み、著者負担を軽減することとともに、附属図書館が中心になり実施している転換契約を活用した APC (オープンアクセス論文掲載料) 著者一部負担制度における OA 支援での著者負担分(5万円)と歩調を合わせることを意図し、著者負担金額については、経費20万円まで経費総額25%、20万~50万は一律5万円、50万以上は経費総額と40万円の総額の半額とする3段階の計算式を導入した。

支援対象となるジャーナルについては、新興ジャーナルや、インパクトファクター相当の指標である CiteScore も判定基準に含めることにより、支援対象となるジャーナルを拡大させた。論文関連の支援をわかりやすく示すために、オープンアクセス加速化事業と、論文投稿料支援事業をまとめた研究支援ページを作成した。(関連する年度計画 18-⑥)

ユネスコチェアを研究で支える

総合学術高等研究院の生物圏研究ユニットでは、「陸海連環に基づく炭素及び生物多様性の包括的評価手法の開発」において、JST が主導する「戦略的創造研究推進事業 (CREST)」に採択された。生物圏研究ユニットでは、ユネスコチェア事業とも連携し、科学と社会・政策が協力した地域での実践事例を世界に発信することとしている。

NEDO と連携した横浜国立大学発スタートアップの創出や支援人材の育成

横浜国立大学発スタートアップの創出に向けた支援やスタートアップ支援人材の育成などに連携して取り組むことを目的として、令和 6 年 9 月 30 日に NEDO



と起業家支援に関する相互協力の覚書を締結した。両者は横浜国立大学発スタートアップの創出と、その支援に向けた環境整備を強化するほか、NEDO 主催のイベントやスタートアップ支援研修に横浜国立大学から優先して人材を受け入れ、育成していくこととしている。なお、NEDO と大学による起業家支援の相互協力に関する覚書の締結は、神奈川県に本部のある大学では初となり、令和 6 年 10 月 2 日付の日刊工業新聞朝刊に掲載されるなど反響を得ている。(関連する年度計画 20-⑤)

「はまぎん YNU ベンチャー支援基金」の設置

大学創基 150 周年・開学 75 周年記念事業として取り組む YNU 新湘南共創キャンパスの創設事業の一環で、社会課題の解決を目指して新たな研究成果やビジネスモデルの事業化を支援する取組に対し、横浜銀行から寄附を通じてご支援いただくこととなった。

大学では、この寄附を活用し「はまぎん YNU ベンチャー支援基金」を設置した。この基金により、研究成果等の社会実装化を目指す教員や学生の事業・研究計画を選考により採択し助成金を交付することで、大学発ベンチャー企業の輩出を促進する。本取組は令和 6 年 8 月 28 日付の日本経済新聞朝刊で紹介されるな

ど注目を浴びている。令和 6 年度は 8 名の応募があり、1 名を採択した。(関連する年度計画 20-⑤)

YNUWIN 設立による女子学生への支援

学部に在籍する女子学生には進路選択において博士課程後期への進学を意識できるよう情報の提供を行った。具体的には、進学した学生向けに孤立することのないようネットワーキングの機会を提供できるようなネットワーク「YNU Women Initiative Network (YNUWIN)」を設立し、茶話会の実施、各種情報提供を行った。



また、本学の女子学生の博士課程後期進学者の研究を奨励し、若手女性研究者の活躍に寄与することを目的として、令和 6 年度から博士課程後期に在籍する女性の大学院生を対象とした奨学金制度である YNUWIN 賞を創設した。令和 6 年度は、最優秀賞 1 名、優秀賞 3 名の計 4 名を選出した。(関連する年度計画 22-②、22-④)

URA 育成教育研究センター設置による研究経営支援人材型 URA 育成事業の推進

研究経営支援人材型 URA の強化・育成については、組織的な人材育成体制を構築し、研究戦略立案・遂行機能の充実を図ることが大学等にとって喫緊の課題となっている。本学では、URA の配置を本部組織へ集中させる研究経営支援人材型 URA の運用を行ってきた実績があり、外部資金の獲得の増加などの成果を上げてきた強みがある。そこで、令和 7 年度より、「URA 育成教育研究センター」を新設し、研究経営支援人材としての URA の強化・育成手法論の研究開発を行い、全国的な URA 育成拠点の形成を目指す。

グローバル・サポートデスクの設置によるワンストップサービスの提供

外国人留学生・研究者の受入支援に関する総合窓口として、「グローバル・サポートデスク」を令和 7 年 1 月に設置した。



「グローバル・サポートデスク」では、渡日や日本での生活に関する情報をウェブサイトで一元的に発信するとともに、相談窓口、あるいは、メール・ウェブサイトでの問い合わせにワンストップで対応している。1 月の開設以降、留学生を中心に問い合わせが多く寄せられており、相談者に寄り添った手厚い支援を行っている。(関連する年度計画 23-③)

D&I 教育研究実践センターを基盤としたインクルーシブ教育環境推進事業

令和5年4月に設置のD&I教育研究実践センターでは、附属横浜小・中学校と連携してインクルーシブ教育の実践研究を進めることとしている。令和6年5月に実施した教育学部附属横浜小学校・中学校の受検時・入学後の相談・説明会では、D&I教育研究実践センターの役割や取組を紹介し、インクルーシブ教育の推進に向けてどのような役割を果たしているかを説明した。個別相談の時間では、参加者とD&I教育研究実践センターの教員が直接対話し、個々のニーズに合わせた情報提供を行うことで、参加者から「進路選択先の1つとして附属学校を検討したい」や「大学進学を目指してみたい」といった声が聞かれた。また、附属横浜中学校において、「誰もが過ごしやすい学校」を実現するための空間創造プログラムの構築に向け、生徒が自分ごととして過ごしやすい学校空間を考えるワークショップを実施した。

令和6年10月には本学ダイバーシティ戦略推進本部と公益財団法人海外子女教育振興財団が、在外教育施設におけるインクルーシブ教育の充実・発展に寄与することに合意して連携協定を締結しており、インクルーシブ教育のさらなる推進を図っている。

令和7年1月には公開シンポジウムを開催し、多様な立場の登壇者とともに、インクルーシブ教育の在り方について議論を深め、社会への発信を行った。参加者は令和5年度の170名から、771名と大幅に増加した。

若手研究者の快挙

本学では、45歳以下の高等研究院の研究者を対象としたメンター制度の導入をはじめとして、様々な若手研究者育成施策を行っている。これらの取組は若手研究者の優れた研究成果にも結び付いており、令和6年度までの直近5年間の科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞の受賞者は11名にのぼる快挙を見せている。（関連する年度計画4-①）

II 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化に関する事項①

中期 目標	(11) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
----------	---

中期計画		年度計画							進捗 状況
(11)-1 学長選考・監察会議の牽制機能はもとより、監事を支援する体制を実質強化し、法人のガバナンスを一層改善する。学長のリーダーシップのもと、有望な中堅・若手教員を積極的に学長補佐に登用し、理事・副学長と学長補佐が一体となって業務に当たる体制を強化することで、将来の大学経営の中核を担う人材を計画的に育成する。また、高度な専門的知見を有する者を理事等として法人経営に参加させるとともに、URA、ファンドレイザーなどの業務において専門的知見を有する者を登用し、担当理事の下で組織的に活動させる体制を構築し、大学経営を効率的・効果的に進める。		24-① 昨年度、強化を行った監査室の体制について運用状況を検証し、監事等にヒアリングなどを行ったうえで、監事の支援体制を構築する。							III
		24-② 学長のリーダーシップにより有望な中堅・若手教員を学長補佐に登用し、理事・副学長と一体となって業務を遂行するとともに、これまでに実施した研修を踏まえ、継続して研修会（大学経営や教育研究に関するものなど）を実施することにより、将来の大学経営の中核を担う人材を計画的に育成する。							III
		24-③ 学外から高度な専門的知見を有する者を理事等として法人経営に参加させるとともに、URA やファンドレイザーなど専門的知見を有する者を担当理事の下で組織的に活動させる。							III
評価 指標	(11)-1-1	監事の支援体制を強化することで、ガバナンスの改善を図るため、令和5年度から監査室に実員を配置し、令和6年度以降もさらなる実員の増員を行う。							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R5年度【R6年度】	
	0名	3名	4名	4名				1【2】名	

(11)-1-2	<p>有望な中堅・若手教員を学長補佐に任命し、理事・副学長との協働や学外講師等による研修を毎年行うことで、将来的に大学経営の中核を担う人材を育成する。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="526 276 1583 429"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> <td>毎年度</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>11回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1回以上*</td> </tr> </tbody> </table> <p>※理事・副学長との協働や学外講師等による研修</p>	基準値	実績値						目標値	-	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度	-	11回	10回	10回				1回以上*
基準値	実績値						目標値																		
-	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度																		
-	11回	10回	10回				1回以上*																		
(11)-1-3	<p>担当理事の下で、URA やファンドレイザーなどの教職員が有する専門的な知見等を共有・統合する仕組みを作り、効率的な大学経営を行う。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="495 679 2054 1390"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和6年度の実績></p> <p>経営戦略担当理事は経営戦略本部大学戦略情報分析室長を兼務し、その下で専門的知見を有するURAを組織的に活動させ、収集・分析したエビデンス等を執行部内で共有・統合し、効率的な大学運営を行った。経営戦略本部では、検討事項ごとにタスクフォース(TF)を組織し検討を進めている。令和6年度は新たに5つのTF(概算要求検討TF、健全経営検討TF、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業検討TF、施設マネジメント検討TF、大学の地方創生事業検討TF)が組織された。各TFでの活動は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概算要求検討TF 概算要求が措置されたことにより、令和7年4月に「URA育成教育研究センター」の設置とオープンアクセス加速化事業の採択が決まった。 ・健全経営検討TF 人件費・物件費の増加に対応した大学経営を持続するための財務管理手法を検討し、令和7年2月に最終報告を行った。今後、TFでの検討結果を踏まえた取組が期待される。 ・施設マネジメント検討TF インフラ長寿命化個別施設計画の実行に必要な整備費の確保策として、全学スペースチャージ導入の検討を進めている。 ・大学の地方創生事業検討TF 令和7年1月に設置した地域連携推進機構臨海環境センターを拠点とした、真鶴を中心とする県西地域創生と大学の貢献のあり方を検討している。 <p>全学的な寄附については、財務担当理事のもと、学外からファンドレイザーを置き次のとおり活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・150周年事業の寄附実績：令和6年4月～令和7年3月末 128,619,399円(通算212,052,099円) </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績></p> <p>経営戦略担当理事は経営戦略本部大学戦略情報分析室長を兼務し、その下で専門的知見を有するURAを組織的に活動させ、収集・分析したエビデンス等を執行部内で共有・統合し、効率的な大学運営を行った。経営戦略本部では、検討事項ごとにタスクフォース(TF)を組織し検討を進めている。令和6年度は新たに5つのTF(概算要求検討TF、健全経営検討TF、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業検討TF、施設マネジメント検討TF、大学の地方創生事業検討TF)が組織された。各TFでの活動は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概算要求検討TF 概算要求が措置されたことにより、令和7年4月に「URA育成教育研究センター」の設置とオープンアクセス加速化事業の採択が決まった。 ・健全経営検討TF 人件費・物件費の増加に対応した大学経営を持続するための財務管理手法を検討し、令和7年2月に最終報告を行った。今後、TFでの検討結果を踏まえた取組が期待される。 ・施設マネジメント検討TF インフラ長寿命化個別施設計画の実行に必要な整備費の確保策として、全学スペースチャージ導入の検討を進めている。 ・大学の地方創生事業検討TF 令和7年1月に設置した地域連携推進機構臨海環境センターを拠点とした、真鶴を中心とする県西地域創生と大学の貢献のあり方を検討している。 <p>全学的な寄附については、財務担当理事のもと、学外からファンドレイザーを置き次のとおり活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・150周年事業の寄附実績：令和6年4月～令和7年3月末 128,619,399円(通算212,052,099円) 																						
進捗等																									
<p><令和6年度の実績></p> <p>経営戦略担当理事は経営戦略本部大学戦略情報分析室長を兼務し、その下で専門的知見を有するURAを組織的に活動させ、収集・分析したエビデンス等を執行部内で共有・統合し、効率的な大学運営を行った。経営戦略本部では、検討事項ごとにタスクフォース(TF)を組織し検討を進めている。令和6年度は新たに5つのTF(概算要求検討TF、健全経営検討TF、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業検討TF、施設マネジメント検討TF、大学の地方創生事業検討TF)が組織された。各TFでの活動は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概算要求検討TF 概算要求が措置されたことにより、令和7年4月に「URA育成教育研究センター」の設置とオープンアクセス加速化事業の採択が決まった。 ・健全経営検討TF 人件費・物件費の増加に対応した大学経営を持続するための財務管理手法を検討し、令和7年2月に最終報告を行った。今後、TFでの検討結果を踏まえた取組が期待される。 ・施設マネジメント検討TF インフラ長寿命化個別施設計画の実行に必要な整備費の確保策として、全学スペースチャージ導入の検討を進めている。 ・大学の地方創生事業検討TF 令和7年1月に設置した地域連携推進機構臨海環境センターを拠点とした、真鶴を中心とする県西地域創生と大学の貢献のあり方を検討している。 <p>全学的な寄附については、財務担当理事のもと、学外からファンドレイザーを置き次のとおり活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・150周年事業の寄附実績：令和6年4月～令和7年3月末 128,619,399円(通算212,052,099円) 																									

II 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化に関する事項②

中期目標	(12) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②
------	---

中期計画		年度計画							進捗状況																								
	(12)-1 定期的に資産を点検・評価し、有効に活用されていないものやさらに有効な活用方法が考えられるものを洗い出し、教育、研究、社会貢献・地域貢献に資する効率的・効果的な運用管理を行う。	25-① 建物利用状況情報調査を行い各部屋の使用状況を把握し、有効活用度が低い部屋の現地調査を行う。講義棟については、稼働率調査を行う。情報調査、現地調査により有効に活用されていないと判断された部屋についてはヒアリング等で改善を促し、有効活用率は93.5%以上を維持する。							III																								
		25-② 令和4年度に方針を示した、各部局における教員数・学生数、保有面積等をもとにした新たなスペースチャージの運用について、各部局代表の教員、外部委員からなる「施設マネジメント検討タスクフォース」にて検討を行う。							III																								
		25-③ 大学の行事・授業等に支障のない範囲で、ホール・講義室等の貸し出しを行う。							III																								
		25-④ 大船団地の土地の有効活用方法を検討する。							III																								
		25-⑤ 昨年度に引き続き、本学が平塚市内に保有する土地について第三者への貸し付けを行うための手続きを進める。							III																								
評価指標	(12)-1-1	<p>資産の有効活用のため情報調査及び現地調査を毎年実施し、第4期中期目標期間の「教育研究施設」の有効活用率の平均値は、第3期中期目標期間中の平均値を維持する。</p> <p>【定量的な評価指標の達成状況】 (現地調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>毎年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>							基準値	実績値						目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度	1回	1回	1回	1回				1回	
基準値	実績値						目標値																										
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度																										
1回	1回	1回	1回				1回																										

(有効活用率)							
基準値	実績値						目標値
第3期 平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期 平均
93.5%	96.5%	96.4%	95.7%				93.5%

中期計画	年度計画	進捗 状況
(12)-2 大学の機能強化に対応し、安全かつ環境に配慮したキャンパスを実現するため、キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化個別施設計画に基づく戦略的施設マネジメントにより、その基盤となる施設及び設備の充実を図る。	26-① インフラ長寿命化個別施設計画に基づき、空調設備、照明設備などについて、メンテナンスサイクルを考慮した計画修繕を実施する。	III
	26-② キャンパスの施設及び設備の老朽状況調査を行い、最新状況を計画に反映する。	III
	26-③ キャンパスマスタープランに基づき、キャンパス環境整備等を行う。	III

評価 指標	(12)-2-1	インフラ長寿命化個別施設計画に基づく整備を実施し、長期的な視野に立った施設及び設備の基盤を強化する。
		<p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <令和6年度の実績> 令和6年度の実施計画を作成し、着実に整備した。 【計画事業数：10件、実施事業数：10件】 【評価基準】 基準：「イノベーションコモンズの実現に向けた施設整備計画」を実施する。 達成予定時期：令和7年度当初予算で「総合学術高等研究院棟改修」の施設整備費補助金が措置される予定であり、「イノベーションコモンズの実現に向けた施設整備計画」で計画した地域連携・先端研究の拠点として整備する予定。令和7年度中に工事完成を見込んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>
進捗等		
<令和6年度の実績> 令和6年度の実施計画を作成し、着実に整備した。 【計画事業数：10件、実施事業数：10件】 【評価基準】 基準：「イノベーションコモンズの実現に向けた施設整備計画」を実施する。 達成予定時期：令和7年度当初予算で「総合学術高等研究院棟改修」の施設整備費補助金が措置される予定であり、「イノベーションコモンズの実現に向けた施設整備計画」で計画した地域連携・先端研究の拠点として整備する予定。令和7年度中に工事完成を見込んでいる。		

1 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

将来の大学経営の中核を担う人材育成

学長のリーダーシップにより有望な中堅・若手教員を中心に 17名の学長補佐を登用し、学長補佐に担当業務を割り振ることによって、理事・副学長と一体となって業務を遂行した。 毎月開催される学長補佐懇談会を利用して、学長ビジョンや組織整備、学内外の財務に関するテーマ等、大学経営に関わる研修を、外部講師によるものを含め10回実施し、 将来の大学経営の中核を担う人材育成に努めている。なお、研修のテーマはこれまでに実施した研修を踏まえ、目的、効果、継続性等を毎回、学長と検討のうえ計画した。（関連する年度計画 24-②）

専門的知見を持つ者の外部登用

令和5年度から産学公連携担当と財務・経営戦略担当は学外から理事として任用している。経営戦略担当理事は経営戦略本部大学戦略情報分析室長を兼務し、その下で専門的知見を有するURAを組織的に活動させ、収集・分析したエビデンス等を執行部内で共有・統合し、効率的な大学運営を行った。経営戦略本部では、検討事項ごとにタスクフォース（TF）を組織し検討を進めており、令和6年度は新たに5つのTF（概算要求検討TF、健全経営検討TF、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業検討TF、施設マネジメント検討TF、大学の地方創生事業検討TF）が組織された。 概算要求検討TFでは、概算要求が措置されたことにより、令和7年4月に「URA育成教育研究センター」の設置とオープンアクセス加速化事業の採択が決まった。 健全経営検討TFでは、人件費・物件費の増加に対応した大学経営を持続するための財務管理手法を検討し、令和7年2月に最終報告を行った。施設マネジメント検討TFでは、インフラ長寿化個別施設計画の実行に必要な整備費の確保策として、全学スペースチャージ導入の検討を進めている。大学の地方創生事業検討TFでは、令和7年1月に設置した地域連携推進機構臨海環境センターを拠点とした、真鶴を中心とする県西地域創生と大学の貢献のあり方を検討している。

令和6年度より附属学校担当を専任とする副学長、学長特任補佐を置き、附属学校に係るガバナンスを強化するとともに、学長の諮問に対する「横浜国立大学教育学部附属学校の在り方に関する答申」に基づく附属学校改革を推進している。（関連する年度計画 24-③）

大船団地の土地の有効活用

令和5年度末から公募している大船団地土地活用の事業者審査を行った結果、令和6年9月に老人保健施設・介護医療・リハビリ施設・保育園の複合福祉施設として活用するとした医療法人徳洲会を事業者として選定した。 その後、徳洲会と基本協定書を締結し、月1回の定例協議を行うことなど協力体制を整備した。（関連する年度計画 25-④）

常盤台キャンパス内バス停2個所に上屋を設置

常盤台キャンパス内のバス停である「大学会館前」と「国大西」の2個所にバス停上屋が設置され、令和6年10月31日より運用を開始した。

今回のバス停上屋設置は、長田広告株式会社（以下「長田広告」）の協力により実現したものである。長田広告は上屋に取り付けた内照式看板にスポンサーの広告を掲出し、その収益を上屋の設置費及び維持管理費に充当する。これ



（関連する年度計画 26-③）

により、本学は費用負担なく学生教職員や地域の方々などバス利用者の利便性向上を図っている。

「国大西」バス停の機能向上については、理工系100周年記念事業として行った西門整備のデザインコンペの一環としても検討がおこなわれ、本学の理工系同窓会である名教自然会により、待合者のためのベンチが設置された。

II 業務運営・財務内容等の状況
2 財務内容の改善に関する事項

中期目標 (13) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②

中期計画		年度計画							進捗状況
(13)-1 社会・地域の課題を発見・解決するプラットフォームや価値共創研究プラットフォームを通じた社会との共創により、共同研究などの受入を増加させる。また、同窓会や校友会と密接に連携して、卒業生や企業等のステークホルダーを意識した情報の提供を強化するとともに、ファンドレイザーによる渉外活動を積極的に展開し、横浜国立大学基金への受入額を増加させる。		27-① 横浜国立大学基金の受入を加速させるため、同窓会や校友会と連携して、卒業生や卒業生が属する企業等に創基 150 周年・開学 75 周年記念事業の案内を集中的かつ積極的に発信する。ファンドレイザーによる渉外活動は、創基 150 周年・開学 75 周年基金の案内を重点的に行う。							III
評価指標	(13)-1-1	企業等との共同研究の契約件数（学術指導契約を含む）について、第 4 期中期目標期間の平均値が第 3 期中期目標期間の平均値を上回る。（再掲：(9)-2-1）							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
		第 3 期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
		272 件	317 件	314 件	340 件				272 件超
評価指標	(13)-1-2	横浜国立大学基金の受入額を第 3 期中期目標期間の総額と比べて倍増させる。							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
		第 3 期総額	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期総額
		43,518 万円	11,980 万円	16,541 万円	16,248 万円				87,036 万円

中期計画		年度計画							進捗状況
(13)-2 各種競争的外部資金の獲得を促進するため、IR 機能を担う大学戦略情報分析室と研究推進機構等との連携により、理工系のみならず、人文系、社会系との融合分野についても積極的な支援を行う。また、それらを有機的に連結させることにより、今後も資金獲得が期待できる本学の強い分野を抽出し、申請数の増加によって資金獲得の増加を目指す。加えて、申請を資金獲得に結び付けるため、先端科学高等研究院と設置予定の総合学術高等研究院の機能強化、産学連携業務の URA との連携により、外部資金獲得のための支援体制を整備する。		28-① 外部資金に関する情報発信を引き続き行い、必要に応じて事務的な支援を拡充する。また、大学戦略情報分析室との連携により、人文社会系などの外部資金申請を支援する。YNU 研究拠点等を対象に融合分野・教育学分野・外部連携等の外部資金に関する情報発信を行い、申請を支援する。							Ⅲ
		28-② 高等研究院と連携し、本学の強みとなる分野に対して、関連分野の外部資金情報を提供し申請を支援するとともにその強みをさらに強化する。							Ⅲ
		28-③ これまでの教育学等の各分野を対象にした支援の効果を検討し、外部資金の申請支援を継続・改善するとともに、各外部資金の公募終了時に応募数とその経年変化を研究推進機構等で共有する。							Ⅲ
評価指標	(13)-2-1	外部資金獲得のための研究支援体制を強化し、e-Rad を通じた競争的外部資金申請数について第 3 期中期目標期間の平均値に比べて第 4 期中期目標期間の平均値を 10%増加させる。							
		【定量的な評価指標の達成状況】							
		基準値	実績値					目標値	
第 3 期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均		
56.5 件	60 件	47 件	74 件				62.15 件		

中期計画		年度計画							進捗状況																
(13)-3 運営費交付金のほか、自己収入等、多様な財源を学長戦略経費に組み込み、学内における競争的な経費を充実させるとともに、学長のリーダーシップのもと、部局の強み・特色を生かした「知の統合型大学」の形成に向けた事業に充当する。そのため、実施した事業の実績や決算情報をもとに、学長を中心とした執行部が評価・検証を行い、翌年度の予算配分に活用することで事業の改廃を促し、重点的かつ効果的に学内の資源配分の最適化を進める。		29-① 学長戦略経費に係る予算については、文部科学省から示される学長裁量経費の額を確保しつつ、学長リーダーシップのもと、部局の強み・特色を生かした「知の統合型大学」の形成に向けた事業に重点配分することができるよう、学内競争的経費の配分割合を第3期中期目標期間の平均に比べて5%増加させる。							IV																
		29-② 学内競争的経費で実施した事業の実績や決算情報をもとに、学長を中心とした執行部が評価・検証し、翌年度の事業の改廃等、学内の資源配分の最適化を行う。また、「知の統合型大学」形成に向けた事業により重点配分が行えるよう、事業の最適化を促進するための評価基準の見直しを行う。							III																
評価指標	(13)-3-1	学長戦略経費における学内競争的経費の配分割合を第3期中期目標期間の平均に比べて10%増加させる。																							
		【定量的な評価指標の達成状況】																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>第3期平均</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R9年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26.0%</td> <td>36.8%</td> <td>39.7%</td> <td>39.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36.0%</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績値						目標値	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度末	26.0%	36.8%	39.7%	39.4%			
基準値	実績値						目標値																		
第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度末																		
26.0%	36.8%	39.7%	39.4%				36.0%																		

2 財務内容の改善に関する特記事項等

大学創基 150 周年・開学 75 周年事業による基金受入の強化

横浜国立大学基金の受入額を増加させるため、卒業生個人や卒業生関連企業に加え、校友会・同窓会とも連携し、令和6年度に延べ33,900部もの創基150周年基金趣意書や活動報告を会員等へ配付した。また、YNU横浜経営者の会の参加企業に対し、講演会や訪問により基金の案内を16社に行った。加えて150周年基金の特設ウェブサイト卒業生インタビュー、支援いただいた企業の紹介や令和5年の活動実績等の最新情報を掲載したほか、卒業生等に対して毎月1回メールマガジンを発信し、大学の活動や寄附募集案内を行った。これらの取組により令和6年度の受入実績額は、162,482,478円となった。（関連する年度計画27-①）



(創基150周年・開学75周年記念式典)



(アカペラサークル「夜にワルツ」による歌唱)

間接経費が10億円を超える

高等研究院では他部局と比べて外部資金の間接経費の配分率を高くしており、予算を重点的に配分する仕組みを構築している。潤沢な予算によって人件費が高額な著名な研究者の招聘や、若手研究者の雇用が可能となり、新たな人材投資や育成を推進している。人材投資と育成はさらなる外部資金の獲得につながり、投資による好循環を醸成している。このように外部資金獲得を戦略的に進めたことにより、令和5年度は



間接経費の獲得額が初めて10億円を超えた。

また、外部資金申請の支援のための説明会やセミナーを実施し、人文社会系からの科研費申請支援を強化している。外部資金申請者に対して採択調書の閲覧や面接試験のリハーサル実施など事務的な支援の拡充も図った。（関連する年度計画28-①）

学内競争的経費への配分

学長戦略経費に係る予算については、文部科学省から示される学長裁量経費の額を確保しつつ、学長リーダーシップのもと、部局の強み・特色を生かした「知の統合型大学」の形成に向けた事業に重点配分することができるよう、学内競争的経費の配分割合を第3期中期目標期間の平均に比べて5%増加させることを年度計画として設定している。

実績値は、学長戦略経費の総額に占める割合としては約39.4%で、第3期中期目標期間における学内競争的経費の割合の平均値26.0%との比較では、13.4%の増となり、年度計画を大幅に上回っている。（関連する年度計画29-①）

II 業務運営・財務内容等の状況

3 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標 (14) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④

中期計画		年度計画	進捗状況
(14)-1 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じてステークホルダーのニーズを把握し、自己点検・評価を毎年度実施することで、エビデンスに基づく法人経営を行う。また、社会全体から理解と信頼を確実に獲得するために、大学の経営方針、教育研究活動や地域連携活動等、多様なステークホルダーとの連携により創出された成果等を「YNU REPORT (横浜国立大学 統合報告書)」として積極的に情報発信する。	30-① 学校教育法やガバナンス・コードなどを踏まえた自己点検評価を実施し、点検結果を公表する。	Ⅲ	
	30-② 各部署の「諮問会議」の情報集約等を行うとともに、経営協議会学外委員からの意見聴取をし、法人経営についての評価を得る。	Ⅲ	
	30-③ 昨年度の検証を踏まえた新しい YNU REPORT (横浜国立大学 統合報告書) を制作し、本学のステークホルダーである自治体、教育研究機関、民間企業等に発信する。また、経営協議会や各部署運営諮問会議において、YNU REPORT (横浜国立大学 統合報告書) をもとに本学の様々な活動について討議するなどしてステークホルダーとエビデンスに基づく対話を積極的に行う。	Ⅲ	
評価指標	(14)-1-1	多様なステークホルダーから聴取した社会的課題やニーズ等を踏まえた法人経営を行い、自己点検・評価を実施し、経営協議会の学外委員等から、エビデンスに基づいた法人経営が行われているとの評価を得る。 【定性的な評価指標の達成状況】 進捗等 ＜令和6年度の実績＞ 経営協議会を開催し、各部署において運営諮問会議を開催するなどして多様なステークホルダーから聴取したニーズ等を踏まえた法人経営を行った。学校教育法、国立大学法人法に基づく自己点検・評価を実施し、ガバナンス・コードにおいては、経営協議会及び監事による確認を経て、各原則に対する適合状況等を令和6年10月末に公表した。 また経営協議会委員からの評価について、令和5年度計画に係る自己点検・評価報告書を6月の経営協議会の審議事項とし、意見を心得評価を得た。また、「YNU REPORT 2024 (横浜国立大学 統合報告書)」を11月の経営協議会で報告した。	

	(14)-1-2	<p>YNU REPORT（横浜国立大学 統合報告書）として本学の様々な活動内容を社会に発信し、ステークホルダーとエビデンスに基づく対話を重ねることで、本学への理解・支持を高める。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1" data-bbox="398 274 1998 587"> <thead> <tr> <th data-bbox="398 274 1998 316">進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="398 316 1998 587"> <p><令和6年度の実績> 昨年度の検証を踏まえて、ガバナンス体制のページに経営戦略本部の項を設けタスクフォースの成果を加えるなど掲載内容を見直し、「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を作成した。10月にPDF版の公開、12月に冊子を発行・配布することで、自治体、教育研究機関、民間企業等のステークホルダーに対して本学への理解・支持向上を図った。また、経営協議会においては「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」をもとに本学の様々な活動について情報を発信した。各部局運営諮問会議においては外部委員に冊子を配布し意見交換を行った。本学の教育、研究、運営状況を外部委員に把握していただくにあたり有益だった。基金への寄附者（個人・企業）訪問の際に、ファンドレイザーなどが「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を直接持参して寄附者へ本学の活動について説明を行った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	進捗等	<p><令和6年度の実績> 昨年度の検証を踏まえて、ガバナンス体制のページに経営戦略本部の項を設けタスクフォースの成果を加えるなど掲載内容を見直し、「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を作成した。10月にPDF版の公開、12月に冊子を発行・配布することで、自治体、教育研究機関、民間企業等のステークホルダーに対して本学への理解・支持向上を図った。また、経営協議会においては「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」をもとに本学の様々な活動について情報を発信した。各部局運営諮問会議においては外部委員に冊子を配布し意見交換を行った。本学の教育、研究、運営状況を外部委員に把握していただくにあたり有益だった。基金への寄附者（個人・企業）訪問の際に、ファンドレイザーなどが「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を直接持参して寄附者へ本学の活動について説明を行った。</p>
進捗等				
<p><令和6年度の実績> 昨年度の検証を踏まえて、ガバナンス体制のページに経営戦略本部の項を設けタスクフォースの成果を加えるなど掲載内容を見直し、「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を作成した。10月にPDF版の公開、12月に冊子を発行・配布することで、自治体、教育研究機関、民間企業等のステークホルダーに対して本学への理解・支持向上を図った。また、経営協議会においては「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」をもとに本学の様々な活動について情報を発信した。各部局運営諮問会議においては外部委員に冊子を配布し意見交換を行った。本学の教育、研究、運営状況を外部委員に把握していただくにあたり有益だった。基金への寄附者（個人・企業）訪問の際に、ファンドレイザーなどが「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を直接持参して寄附者へ本学の活動について説明を行った。</p>				

3 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項に関する特記事項等**国立大学法人ガバナンス・コードの改訂**

国立大学法人ガバナンス・コードについて、令和6年度は法人の構成員が従うべき行動規範に「研究インテグリティ確保のための規定」が追記されるなどの改訂があり、それらを含め全ての原則について見直しを行った。（関連する年度計画 30-①）

YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）による本学への理解と支持向上

「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を作成し、令和6年10月にPDF版の公開、12月に冊子を発行・配布することで、自治体、教育研究機関、民間企業等のステークホルダーに対して本学への理解・支持向上を図っている。取組の一つとして、基金への寄附者（個人・企業）訪問の際に、ファンドレイザーなどが「YNU REPORT 2024（横浜国立大学 統合報告書）」を直接持参し、63名もの寄附者へ説明を行った。（関連する年度計画 30-③）

II 業務運営・財務内容等の状況
4 その他業務運営に関する重要事項

中期目標 (15) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑮

中期計画		年度計画	進捗状況		
	(15)-1 情報セキュリティレベルを向上させながら業務の効率化を行うとともに天災事変時における業務継続性の確保のため、IT 環境のインフラ整備を進め、YNU デジタルキャンパスの全学的な高度化を実現する。	31-① 電子決裁システムについて、決裁文書を電子化した状態から決裁処理を行い、保存・廃棄までの一貫した電子ファイル管理体制を確立する。	III		
		31-② 窓口になくとも不明な操作方法等の支援ができる体制の構築について、令和 5 年度に作成した運用ルールの問題点を改善し、安定的な支援体制を確立する。また、附属学校と情報基盤センターによる定期的な懇談会を開催して、遠隔サポートの問題点などについて意見交換を行う。	III		
		31-③ 引き続き、システムのセキュリティレベルを向上させるため、全学情報基盤システム構築時に授業支援システムの多要素認証化の実現を推進する。	III		
		31-④ 学外からの学内システムへのアクセスを高度化し、業務運営を効率化するため、アカウント管理システム及び VPN 装置の高度化の実現を推進する。	III		
		31-⑤ 学内のネットワーク高速化を実現するため、新キャンパス情報ネットワークシステムの調達を完了する。	III		
評価指標	(15)-1-1	<p>IT 運用体制やネットワーク体制、さらに IoT 機器運用ポリシーを整備し、電子決裁システム及び遠隔操作サポートを導入するなど、YNU デジタルキャンパスを高度化し業務運営の効率化を促進する。</p> <p>【定性的な評価指標の達成状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><令和 6 年度の実績></p> <p>IT 運用体制やネットワーク体制としては、キャンパス情報ネットワークシステムの調達を完了し、同システムの更新を令和 6 年 9 月に完了したことやアカウント管理システム及び VPN 装置の入れ替えが完了したことにより、学外から学内システムへのアクセスが高度化及び高速化され、教育、研究活動及び業務運営の遠隔化と迅速化が図れて効率化されたことに加えて、授業支援システ</p> </td> </tr> </tbody> </table>		進捗等	<p><令和 6 年度の実績></p> <p>IT 運用体制やネットワーク体制としては、キャンパス情報ネットワークシステムの調達を完了し、同システムの更新を令和 6 年 9 月に完了したことやアカウント管理システム及び VPN 装置の入れ替えが完了したことにより、学外から学内システムへのアクセスが高度化及び高速化され、教育、研究活動及び業務運営の遠隔化と迅速化が図れて効率化されたことに加えて、授業支援システ</p>
進捗等					
<p><令和 6 年度の実績></p> <p>IT 運用体制やネットワーク体制としては、キャンパス情報ネットワークシステムの調達を完了し、同システムの更新を令和 6 年 9 月に完了したことやアカウント管理システム及び VPN 装置の入れ替えが完了したことにより、学外から学内システムへのアクセスが高度化及び高速化され、教育、研究活動及び業務運営の遠隔化と迅速化が図れて効率化されたことに加えて、授業支援システ</p>					

ム及び学務情報システムの多要素認証化の構築を行ったことでセキュリティレベルが向上した。なお、IoT 機器運用ポリシーについては引き続き検討中である。

電子決裁システムについては、サイボウズ Garoon のワークフロー機能を利用した電子決裁システムが全学的に導入され、保存・廃棄までの一貫した電子ファイル管理体制について電子決裁システム導入説明書にまとめた。

遠隔サポートについては、令和5年度に作成した運用ルールに基づき支援を行っている。また、附属学校と情報基盤センター担当者による附属学校 ICT 懇談会をチームスで定期的に行い、各附属学校間の課題共有を行ったことなどから、YNU デジタルキャンパスを高度化し業務運営の効率化を促進した。

4 その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等

学内ネットワークの高度化と多様化認証によるセキュリティの向上

昨年度から仕様策定等の手続きを進めていた「新キャンパス情報ネットワークシステム」の調達が令和6年9月に完了した。調達に伴う更新により、学内ネットワークの高度化と高速化が実現している。

昨年度に導入した授業支援システムの多要素認証化に引き続き、令和6年8月には年度計画で予定をしていなかった学務情報システムの多要素認証化についても推進し、学内システムのセキュリティレベルをさらに向上させた。（関連する年度計画 31-③、⑤）

在学生向けオンライン掲示板の本格始動

事務DX検討チームと教育企画課の主導のもと、令和6年4月より在学生向けオンライン掲示板の運用を本格的に開始した。これまでは各部局毎に複数のシステムから在学生向けの情報発信が行われており、どの掲示を見れば必要な情報が掲載されているかがわかりにくく、在学生は各システムを確認する手間が生じていた。オンライン掲示板の導入によって掲載場所が集約され、学生の手間が解消されるとともに、本学の目指すYNUデジタルキャンパス高度化と業務運営の効率化に寄与するものである。

給与明細書等の電子交付への移行

本学では給与明細書等を紙媒体で配布していたが、各教職員の利便性やコスト削減の観点から令和6年10月より常勤教職員を対象に学外のクラウドサービスを利用した電子交付に移行している。

給与明細データは過去3年分までならいつでも閲覧することができ、利便性が向上している。これまで常勤教職員だけでも、毎月約1,000枚もの給与明細書を印刷していたが、電子交付への移行によって明細書の発行・配布に伴う人的コストの削減を実現している。

紙媒体での原議書廃止による電子決裁システム稼働開始

事務DX検討チームと総務企画課の主導のもと、サイボウズ Garoon のワークフロー機能を利用した電子決裁システムを令和6年4月から全学的に導入した。本学におけるサイボウズ Garoon のワークフローを利用した決裁システムは、法人文書ファイル管理簿の登録・更新といった作業を自動化することで業務負担軽減を図っている。また、保存・廃棄までの一貫した電子ファイル管理体制について電子決裁システム導入説明書にまとめており、円滑な移行を実現した。（関連

する年度計画 31-①)

Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画	実績
1 短期借入金の限度額 <div style="text-align: right;">1,963,366 千円</div>	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	実績
1. 重要な財産を譲渡する計画 峰沢国際交流会館の外周道路(土地)(横浜市保土ケ谷区峰沢町305-1)244㎡を譲渡する。	該当なし
2. 重要な財産を担保に供する計画 重要な財産を担保に供する計画はなし。	

VI 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備・充実及び戦略的な大学改革に必要な業務運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備・充実及び戦略的な大学改革に必要な業務運営の改善に充てる。	実績なし

VII その他 1. 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
鎌倉団地基幹・環境整備(排水設備) 常盤台団地講義棟改修 小規模改修	総額 829	施設整備費補助金(625) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(204)	鎌倉基幹・環境整備(排水設備) 鎌倉(附中)校舎改修Ⅰ 常盤台ライフライン再生(消火設備) 常盤台総合研究棟改修(海洋工学系) 他、小規模改修	1,238	施設整備費補助金(1,208) 令和5年度補正1,161 令和3年度繰越47 (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(30)	鎌倉基幹・環境整備(排水設備) 鎌倉(附中)校舎改修Ⅰ 常盤台ライフライン再生(消火設備) 常盤台総合研究棟改修(海洋工学系) 常盤台長寿命化促進事業 真鶴災害復旧事業 他、小規模改修	総額 1,062	施設整備費補助金(1,032) 令和6年度補正26 令和6年度当初50 令和5年度補正909 令和3年度繰越47 (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(30)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度予算編成過程等において決定される。</p>			<p>(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

○ 計画の実施状況等

年度計画との差異について：施設整備費補助事業の追加、計画変更による。

- 鎌倉団地排水設備整備 47 百万円
老朽化した排水設備の整備
- 附属鎌倉中学校校舎改修 I 252 百万円
老朽化が著しい施設の改善を図るための改修
- 常盤台団地消火設備整備 178 百万円
老朽化した消火設備の整備
- 船舶海洋工学棟改修 479 百万円
老朽化が著しい施設の改善を図るための改修
- 総合研究棟W棟外部改修 50 百万円
老朽化が著しい施設の改善を図るための改修
- 真鶴災害復旧事業 26 百万円
台風により被災した法面の復旧
- 小規模改修 30 百万円
老朽化した照明設備の改修

Ⅶ その他 2. 人事に関する計画

中期計画	中期計画に基づく年度計画	実績
<p>① 総合学術高等研究院に所属し、業績の優れた教員には、Distinguished YNU Professor の称号付与、特別な給与体系の適用を行う。</p>	<p>①昨年度改訂を行った称号付与基準等に照らし、総合学術高等研究院の所属教員の該当者に対し、Distinguished YNU Professor 等の称号を付与する。(年度計画 4-④)</p> <p>顕著な業績を有する総合学術高等研究院の所属教員に対して、昨年度導入した基準に基づき、特別な給与体系を適用する。(年度計画 4-⑤)</p>	<p>①昨年度、「横浜国立大学上席特別教授等称号付与規則」を改訂し、総合学術高等研究院に所属する研究業績の特に顕著な教員に上席特別教授(Distinguished YNU Professor)の称号を付与できる基準を設け、今後のさらなる活躍と研究モチベーションの向上を図っている。</p> <p>称号付与基準等に照らし、令和6年度はリスク共生社会創造センターの三宅教授、情報・物理セキュリティ研究ユニットの松本教授、革新と共創のための人工知能研究ユニットの長尾教授に上席特別教授(Distinguished YNU Professor)の称号を付与済みである。(年度計画 4-④)</p> <p>総合学術高等研究院における顕著な業績を有する教員への給与体系として整備した「高等研究院基本年棒表」を、総合学術高等研究院所属教員に対し、引き続き、適用した。(年度計画 4-⑤)</p>
<p>② 多様な研究活動を評価する教員業績評価制度を常に改善し、適切に処遇に反映させる。</p>	<p>②教員業績評価制度について、引き続き制度の適切性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。(年度計画 17-③)</p>	<p>②令和6年度から、全学業績評価委員会委員長(学長)が必要と認めた、附属の施設等の長(今年度は教育学部附属学校長)に関する業績の評価を第2次評価として反映することとなった。面談等により年度目標を確認したうえで学長と各附属学校の課題等を共有したことにより、きめ細かく情報共有を進めることができ、年度末にも面談により達成状況を確認した。</p> <p>また、引き続き教員業績評価制度について適切性を検証し、実施要綱や申し合わせの改正、マニュアルの更新等を行った。(年度計画 17-③)</p>
<p>③ 各分野で主幹的研究者としての評価基準を設定し、昇任や採用の目安とする。</p>	<p>③計画完了</p>	<p>③計画完了</p>

<p>④ 出産、育児、介護をはじめとする様々なライフイベントや障がいの有無にかかわらず多様な教員が教育研究活動と生活を両立させ活躍できるよう支援体制を充実し、個々のニーズに応じた細やかな支援を行う。</p> <p>⑤ クロスアポイントメント制度を拡充し、女性教員や若手教員の教育研究活動への参画を促進する。</p>	<p>④各種セミナー等の開催、ダイバーシティ文庫の充実など、ライフイベント支援等を通じて、男性も女性も活躍できる学内環境整備が進められるように、ダイバーシティ戦略推進本部から各部局への情報発信を行う。また、多様性に配慮した防災対策を行う。（年度計画 21-②）</p> <p>⑤女性教員比率の向上及び女性教員の積極的な採用のため、ダイバーシティ戦略推進本部と人事・労務課が連携し、クロスアポイントメント制度を通じて女性教員受入を円滑に進める体制を引き続き検討するとともに、女性教員が就業しやすい環境整備を進める。また、理工学系部局において設定した女性教員の採用目標の達成状況をダイバーシティ戦略推進本部において確認するとともに、採用促進のための情報発信を行う。（年度計画 22-①）</p>	<p>④副学長（ダイバーシティ担当）やダイバーシティ戦略推進本部の教員が、対面で部局長等と意見交換を行う取組みや、各教授会にてダイバーシティの推進を図るための研修を行うなどの取組を実施し、特に男性の意識改革を図った。6月のプライド月間では、LGBTQ+に関わる書籍、映像作品についてキャンパスサポーターと選書・開架した。また、10月には、聴覚障がい者との関わりをテーマに「ユニバーサルコミュニケーション研修」を企画している。なお、多様性に配慮した防災対策として、災害時の支援が必要となる学生の名簿作成に取り組み、各部局と連携を行った。また移動が困難な人が災害時に使用するイーバックチェア（階段避難車）の設置、使用のための研修などを行った。（年度計画 21-②）</p> <p>⑤令和6年4月時点で、クロスアポイントメント制度が適用されている教員は13名で、うち女性は4名を占めており、クロスアポイントメント制度による女性教員の受入が着実に進んでいる。また、理工学系部局において設定された女性教員の採用目標に対する達成度については会議等で確認・情報共有しており、女性教員を採用した部局へのインセンティブ事業を実施するなど採用促進の後押しを進め、情報発信することにより、女性教員が就業しやすい環境整備を進めている。（年度計画 22-①）</p>
---	---	--

<p>⑥ 有望な中堅・若手教員を積極的に学長補佐に登用し、理事・副学長と学長補佐が一体となって業務に当たる体制を強化することで、将来の大学経営の中核を担う人材を計画的に育成する。</p> <p>⑦ 職員の能力向上や、事務の効率化・合理化に資するため、職員の意識改革・スキルアップ及び業務改善等を目的とし、将来を見据えた研修等を計画的に実施する。</p>	<p>⑥学長のリーダーシップにより有望な中堅・若手教員を学長補佐に登用し、理事・副学長と一体となって業務を遂行するとともに、これまでに実施した研修を踏まえ、継続して研修会（大学経営や教育研究に関するものなど）を実施することにより、将来の大学経営の中核を担う人材を計画的に育成する。（年度計画 24-②）</p>	<p>⑥学長のリーダーシップにより有望な中堅・若手教員を中心に 17 名の学長補佐に登用し、学長補佐に担当業務を割り振ることによって、理事・副学長と一体となって業務を遂行した。毎月開催される学長補佐懇談会を利用して、学長ビジョンや組織整備、学内外の財務に関するテーマ等、大学経営に関わる研修を、外部講師によるものを含め 10 回実施し、将来の大学経営の中核を担う人材育成に努めている。なお、研修のテーマはこれまでに実施した研修を踏まえ、目的、効果、継続性等を毎回、学長と検討のうえ計画した。（年度計画 24-②）</p> <p>⑦年度当初に研修実施計画及びカリキュラムマップを作成した上で、意識改革として、ハラスメント防止研修、管理職を対象としたハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修、スキルアップ及び業務改善等として大学アドミニストレーター養成研修、中堅職員（主任）前期研修、管理職員研修を実施した。</p>
--	---	--

Ⅶ その他 3. コンプライアンスに関する計画

中期計画	実績
<p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえて作成した全学的なルール of 適切な運用を継続するとともに、仮想的な組織である監査室を実態化し、監事及び会計監査人との連携を深化させることにより不正行為を未然に防ぐための管理監督等の体制を強化する。</p>	<p>最高管理責任を負う学長の下、学長が指名する副学長を公正研究総括責任者として定め、学術研究部会及び研究倫理教育責任者（各部局長）とともに公正な研究活動を確保している。</p> <p>「国立大学法人横浜国立大学における公正な研究活動の確保等に関する規則」及び「国立大学法人横浜国立大学における研究倫理教育実施計画と研究倫理教育実施具体策」により、研究倫理教育責任者に各部局において研究倫理教育を実施させている。</p> <p>なお、4月に前年度の研究倫理教育実施報告書を各部局から回収し、適正に研究倫理教育が実施されていることを確認した。</p> <p>研究倫理教育の実施方法については、昨年度より APRIN eラーニングプログラムを導入し、3年毎の受講サイクルを基本として、常勤教員並びに研究に携わる非常勤教員、非常勤講師、また技術職員を対象として行ってきたが、今年度7月からは博士課程後期に在籍する学生も受講対象とすることで、研究活動における不正防止対策の強化を図った。</p> <p>また、研究インテグリティについては、G7首脳会議においても重要課題となっており、研究インテグリティの確保についてさらなる対応を行っていく必要があることから、APRIN eラーニングプログラムに設定している各コースに、「研究インテグリティ」の単元を追加することとした。</p> <p>「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン（実施基準）」の改正に伴って改正した本学公的研究費等管理規則等を始めとした関連規則等に基づき、研究者等へのeラーニングによるコンプライアンス教育の実施及び誓約書の徴収等を行っている。</p> <p>コンプライアンス室において、公的研究費等の管理関係、公益通報関係、公正な研究活動関係、情報セキュリティインシデント関係、障がい理由とする差別関係及びハラスメント関係にかかるコンプライアンス事案の情報を統一的に収集した。役員・部局長を構成員とするコンプライアンス委員会を開催し、通報・相談件数等の報告を行った。</p> <p>外部講師を招き、教職員を対象としたコンプライアンス研修を実施した。</p> <p>監査室は、昨年度の実員（4名）を維持し、監査室主導の下、令和6年度の内部監査を実施した。令和6年度内部監査計画作成および内部監査実施にあたり、事前に監事及び会計監査人に情報提供、及び意見交換を行った上で監査事項を決定する等、連携を深めた。</p>

Ⅶ その他 4. 安全管理に関する計画

中期計画	実績
<p>① 安全衛生推進機構と各部局の組織的な連携に基づき、安全衛生管理体制の充実と教育研究における安全衛生環境の向上により、教職員や学生の事故・災害・感染症防止等への迅速な対応を実行する。</p> <p>② 学内外の安全衛生の向上・確保を目的とした、安全衛生教育、安全衛生委員会活動、各種パトロール等を通じ、教職員・学生に安全管理の知識や技術を体得させることにより、教育研究における安全衛生の確保を行う。</p> <p>③ 疾病対策として、健康診断、禁煙補助活動を含む健康教育を実施し、メンタル不調対策として、心理カウンセリング及び総合的な相談の体制を充実させ、教職員・学生の健康の維持と増進を図る。</p>	<p>① 学校生活で注意が必要な感染症の流行状況を保健管理センターにおいて把握し、必要に応じて随時同センターのウェブサイトにて注意喚起を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核発症リスクの高い外国人留学生には、結核早期発見のため、2週間以上咳が続くような場合は医療機関を受診するように、オリエンテーションにて資料配布により指導した。 ・新型コロナウイルス感染症の学内の流行状況を把握するウェブモニタリングシステムを継続した。 ・保健管理センターにおいて感染症に対応するための物品を常備した。 ・労働安全衛生委員会における審議・意見交換を通じ安全向上のための意識共有を図った。 ・学生の届出団体代表者を対象とした事故（熱中症、けが、脳震盪等）の予防や応急処置に関する研修を実施した。 <p>② 令和6年度安全衛生講習会をビデオ教材を用い実施した。</p> <p>ービデオ教材のテーマ例ー</p> <ul style="list-style-type: none"> * 本学の安全衛生活動について * 高圧ガスの取扱い方 * 化学物質の危険性・有害性について 等 計10テーマ <p>・上記に合わせ危険体感教室を実施した。</p> <p>11月20日から22日の3日間附属図書館メディアホールで実施</p> <p>ー危険体感教室のテーマ例ー</p> <ul style="list-style-type: none"> * 電気安全体験 * 機械による巻き込まれ体験 * 刃物等により切創体験 等 計5テーマ <p>③ 学部生・大学院生全員を対象として、学内健康診断を実施し（1年次生は必須）、所見のあるものに対する速やかな対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健管理センターにおいて、体調不良者の診察、急病・けがへの対応、メンタル不調者のカウンセリング等、教職員・学生の健康を守る業務を適切に行った。 ・他者とのコミュニケーションが苦手な学生を対象に重点的なメンタルサポートを行った。 ・学生の届出団体代表者を対象としたメンタルヘルスに関する研修を実施した。

Ⅶ その他 5. 中期目標期間を超える債務負担

中期計画	実績
中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。	中期目標期間を超える債務負担の予定はない。

Ⅶ その他 6. 積立金の使途

中期計画	実績
① 安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備事業 ② その他教育、研究に係る業務及びその附帯業務	令和6年度においては、令和5年度から繰り越した前中期目標期間繰越積立金から、安全で安心な教育研究活動を推進するための事業として、講義棟等の防犯カメラの更新、研究棟の外壁等の修繕や漏水対策、学務システムの多要素認証導入によるセキュリティ強化、附属学校のインクルーシブ推進や安全性強化に4億2,300万円を充てることを決定した。

Ⅶ その他 7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

中期計画	実績
① 健康保険証としての利用等、今後拡大していくマイナンバーカードの活用方法に注目し、新しく運用が開始される時期など、適切なタイミングで教職員及び学生に活用事例を周知する。	①教職員に対してサイボウズガールの掲示版を利用し令和6年6月6日に「マイナンバーカード活用等に向けた積極的な周知のご協力について」としてマイナンバーカードの健康保険証利用を基本とする仕組みへ移行、マイナンバーカードの国外利用、公金受取口座登録、スマホ用電子証明書搭載サービス、最新の利用者情報（4情報）提供サービス、身分証明書などのマイナンバーカードの機能について周知した。 マイナンバーの活用事例が掲載されているちらしをサイネージに掲載した。

② マイナンバーカードの取得及び活用の案内を、教職員に対する採用時研修等や学生に対する入学者オリエンテーション時の資料として配付するなど、マイナンバーカードの普及促進における効果的な活動を推進する。

②令和6年4月1日に行った大学教員対象の新任教員研修会、事務職員対象の新規採用職員研修及び令和6年8月1日に行った事務職員対象の新規採用職員研修（第2回）、令和6年10月1日に行った事務職員対象の新規採用職員研修（第3回）で、政府が作成したマイナンバーカードの取得及び活用についてのリーフレットを配付し、マイナンバーカードの普及促進をはかった。

「学生生活の注意事項 気をつけたい10のこと」、「YNU リテラシー シビック・テラシー編」及び「メリットいっぱいマイナンバーカード」を新入生オリエンテーションで案内した。マイナンバーカードの取得及び活用に関するちらしをサイネージに掲載した。

別表1 (学部の学科、研究科等の定員未充足の状況について)

(令和6年度)

●学部

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
教育学部	800	851	106.3
経済学部	1,062	1,152	108.4
経営学部	1,188	1,287	108.3
理工学部	2,636	2,848	108.0
都市科学部	1,008	1,102	109.3
学士課程 計	6,694	7,240	108.1

※学部には上記のほか、教育学部(学校教育課程)29名、教育人間科学部1名、経済学部(経済システム学科、国際経済学科)2名、理工学部(建築都市・環境系学科)1名が在学しているが、これらは改組に伴い、学生が在学しなくなるまでの間存続するとされているものであり、欄外の記載とした。

●修士課程

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
教育学研究科	32	38	118.7
先進実践学環	84	82	97.6
修士課程 計	116	120	103.4

※修士課程には上記のほか、教育学研究科(教育実践専攻)4名が在学しているが、改組に伴い、学生が在学しなくなるまでの間存続するとされているものであり、欄外の記載とした。

●博士課程

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
国際社会科学府 うち博士課程(前期)	316 (226)	275 (207)	87.0 (91.5)
うち博士課程(後期)	(90)	(68)	(75.5)
理工学府 うち博士課程(前期)	847 (724)	913 (755)	107.7 (104.2)
うち博士課程(後期)	(123)	(158)	(128.4)
環境情報学府 うち博士課程(前期)	445 (346)	450 (356)	101.1 (102.8)
うち博士課程(後期)	(99)	(94)	(94.9)
都市イノベーション学府 うち博士課程(前期)	246 (210)	330 (252)	134.1 (120.0)
うち博士課程(後期)	(36)	(78)	(216.6)
博士課程 計	1,854	1,968	106.1
うち博士課程(前期)	(1,506)	(1,570)	(104.2)
うち博士課程(後期)	(348)	(398)	(114.3)

※博士課程には上記のほか、国際社会科学府研究科1名、工学府2名、環境情報学府博士課程後期(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディア環境学専攻、環境イノベーションマネジメント専攻、環境リスクマネジメント専攻)9名が在学しているが、これらは改組に伴い、学生が在学しなくなるまでの間存続するとされているものであり、欄外の記載とした。

●専門職学位課程

学部、研究科等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
教育学研究科	120	121	100.8
専門職学位課程 計	120	121	100.8

○ 別表2(学部、研究科等の定員超過の状況について)

(令和6年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定 の対象となる 在学者数 (L) 【(B)-(D,E,F,G,I,Kの合 計)】	定員超過率 (M) (L)/(A)×100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係 る控除数 (K)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数(E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生等 数(F)							
(学部等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
教育学部	800	880	1	1	0	0	2	29	28	0	0	849	106.1%
経済学部	1,062	1,154	19	6	0	0	14	65	54	0	0	1,080	101.7%
経営学部	1,188	1,287	33	8	0	0	15	58	56	0	0	1,208	101.7%
理工学部	2,636	2,849	41	18	14	0	18	163	129	0	0	2,670	101.3%
都市科学部	1,008	1,102	58	7	1	0	11	57	54	0	0	1,029	102.1%
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
教育学研究科	152	163	14	1	0	0	0	2	2	31	15	145	95.4%
国際社会科学府	316	275	159	10	1	18	6	22	20	19	8	212	67.1%
理工学府	847	913	88	42	4	4	5	33	29	9	3	826	97.5%
環境情報学府	445	459	35	5	2	0	13	26	20	28	13	406	91.2%
都市イノベーション学府	246	330	105	38	3	28	6	22	20	11	4	231	93.9%
先進実践学環	84	82	17	0	0	0	0	2	2	1	0	80	95.2%

※上記のほか、教育人間科学部に1名、国際社会科学府研究科に1名、工学府に2名在学しているが、これらの学科等は改組に伴い、学生が在学しなくなるまでの間継続するとされているものであり、欄外の記載とした。

○計画の実施状況等

収容定員に対する定員超過の状況は、上記表に掲載したとおりである。